

第 2 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録

(第 2 号)

1 平成5年6月14日（月曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1 番 秋山 光章	2 番 増田 基彦
3 番 島田 保	4 番 斉藤 実
5 番 宮沢 治海	6 番 植木 馨
7 番 鈴木 順子	8 番 永井 龍平
9 番 脇田 安保	10 番 庄司二三男
11 番 山崎 雅己	12 番 岩村 勝弘
13 番 榎本 春光	14 番 小宮 利夫
15 番 山中金治郎	17 番 鈴木 忠夫
18 番 日下 君敏	19 番 川名 正二
20 番 生稻 隆	21 番 神田 守隆
23 番 石井 昌治	26 番 辻田 実
27 番 横溝 功	28 番 飯田 義男

1 欠席議員 3名

16 番 鈴木 勝美	22 番 福原 勤
25 番 流山源次郎	

1 出席説明員

市長 庄司 厚	助 役 小幡 清之
収入役 川上 義雄	市長公室長 永野 修
総務部長 斉藤 賢司	民生部長 渡辺 富雄
経済部長 小沼 晃	建設部長 三平 孝司
水道課長 谷貝 実	教育委員会 会長 高橋 博夫

1 出席事務局職員

事務局長 兵藤 恭一	事務局長補佐 鈴木 哲
書記 四ノ宮 朗	書記 安田 仁一
書記 小山 真	書記 松浮 郁夏

1 議事日程（第2号）

平成5年6月14日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時01分

◎副議長（川名正二君） 本日の出席議員数23名、これより第2回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

◎副議長（川名正二君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の6月8日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあらうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

8番議員永井龍平君。御登壇願います。

（8番議員永井龍平君登壇）

◎8番（永井龍平君） おはようございます。通告いたしました4点について質問をいたします。

初めに、ごみの減量とリサイクル問題について御質問いたします。本年も5月30日のごみゼロの日、また6月5日の環境の日を迎えて、県ではごみの散乱防止とリサイクルの普及啓発を目的とするさわやかクリーン千葉キャンペーン事業でごみをつくらない、出さない、散乱させないをテーマとした啓発運動を進め、本市では清潔で美しいまちづくりを目指し、官民一体となっ

た環境美化活動、クリーンアンドビューティフル運動として、まちを愛する週間として春の5月20日から6月5日までと秋の10月20日から11月5日までを設定し、散乱するごみ一斉清掃の実施と、きれいな川と青い海を取り戻そうと、家庭でできる浄水対策の普及、花のまちづくりの推進、そして期間中広報車によるこれらの啓発活動を実施しております。

急速にふえ続けるごみ、特にここ数年来のごみの増加は豊かな時代ゆえなどとは言っていないほど深刻であります。生活していく以上、ごみが出されるのは避けられないことですが、一方で処理にも限界があるのを認識をして、市民1人1人がごみの少量化に努めていかねばならないと思います。

日本全国から出るごみの量はおよそ12万トンで、赤ん坊から老人まで1人平均1キログラムのごみを毎日出していると言われます。しかも、これは家庭から出る一般ごみと呼ばれるごみで、ほかにも企業が自前で処理している産業廃棄物はその7倍もあると言われます。こうした膨大な量のごみの前に、今ごみ処理場などは、ごみを焼いて灰にしても、その灰を捨てる場所がないと悲鳴を上げている状態でございます。そして、このごみの問題は、生活環境ばかりか、資源の枯渇、資源環境の破壊を招く重大な脅威となっております。

しかし、私たちはごみ危機という認識は持っているものの、ごみ減らしの行動となると、まだまだ鈍いようでございます。国も消費型社会からリサイクル社会の構築へ向け、ようやく重い腰を持ち上げ始めましたが、大量生産から大量消費、そして大量廃棄という長年の生活パターンを変えることは容易ではありません。そこで、私たち市民1人1人がごみ減量に向けて、できる範囲からその行動に移すことが強く望まれます。

それでは質問に入りますが、第1にごみの減量とリサイクルを考える協議会——これは仮称であります、これを設置したらと考えますが、いかがでございましょうか。これは行政、市民、事業主が一体化し、ごみの減量とリサイクル運動を展開するために設置をして、市内全域にこの運動の波動を起こしてまいりたいと考えるものでございます。これにはまずモデル地区、団

体を設定いたしまして、この協議会の意見等を参考にして、放置自転車、牛乳パック、食用廃油の石けんづくり等のリサイクルを進め、ごみの減量化に努めていただきたい、このように考えるものでございます。

次に、第2点といたしまして、県のさわやかクリーン千葉キャンペーン事業の年間の重点目標の1つとして過剰包装の防止が取り上げられておりますが、この問題についてはどのように取り組まれ、その成果はいかがでしたでしょうか、お尋ねをいたします。

また、平成3年10月に施行されましたリサイクル法で、企業に対するごみ、廃棄物の減量、リサイクル計画の策定、実施の推進で、改正廃棄物処理法においては、市町村長は多量の一般廃棄物を排出する事業所に対し、ごみ減量計画をつくらせることができるようになりましたが、これはごみ減量の大きな切り札であります。市長さんはこの権限をどのように行使してこの計画の推進を図られましたか、お伺いをいたします。

次に、小さな第3点に、環境美化条例 ― いわゆるごみのポイ捨て防止条例について質問をいたします。昭和62年から実施したクリーンアンドビューティフル運動の一環として、5月30日のごみゼロの日を中心に、ごみのノーポイ運動、散乱ごみの一斉清掃等を全市を挙げて実施をしまいましたが、本年の成果はいかがでしたでしょうか、一般ごみ、空き缶、瓶類に分けて御説明いただきたいと思ひます。

まちをきれいにと、福岡県北野町が昨年10月に空き缶やたばこの吸い殻等のポイ捨てに罰金を科す全国初の条例を施行してから投げ捨てはかなり減ったとの成果があり、ごみの投げ捨て対策に頭を悩ます全国の自治体で同様の条例の制定をする動きが広がり、福岡県を中心に、山形県最上町、熊本県竜北町など、全国の52の自治体がこの条例の制定を実施して、環境美化に大きな成果を上げております。本市においても、ごみの散乱防止とまちの美観保護のためにも、この環境美化条例、ポイ捨て防止条例を考えていただきたいと思ひますが、いかがでありましょようか、お尋ねをいたします。

次に、4点目に、危険な黒のポリ袋の問題について質問いたします。ごみの排出方法については、まちの美観と清潔の保持のために、容器によるごみ

の排出利用が最善と考えられますが、単身世帯や共働き、また高齢者世帯等でごみの容器で出すことが困難な人が黒のポリ袋を利用しておりますが、ごみを黒袋で出した場合、分別収集の徹底が守られない。収集係の清掃員が袋をつかんで収集車に入れる際に、中に竹ぐしやガラスの破片、包丁等の鋭利なものが入っていて、手や指に刺さってけがをするケースが多く、中には汚物、処理されないカセット式ボンベなど危険なものが混入され、それらが黒い袋のために中身がわからず、事故が多いとのことでございます。収集に携わる作業員の危険防止と分別収集の徹底のためにも半透明袋の利用の促進を図り、この黒ポリ袋の利用の廃止の方向にと考えますが、お尋ねをいたします。

次に、大きな第2点、少子化社会に対応するための子育て、出産祝金の支給はどうかについて質問いたします。この問題につきまして、私は平成2年12月議会において取り上げておりますが、再度伺いをいたします。

厚生省がまとめた平成4年の人口動態統計で、昨年1年間の全国の子供の出生数、出生率が史上最低を記録されたと報道がありました。この統計によりますと、平成4年の出生数は全国で約120万9,000人で、前年より1万4,000人以上減少、出生率も1.50人と前年の1.53人を下回り、ともに過去最低となりました。また、千葉県統計発表によりますと、昨年の出生数は5万3,127人で、前年より1,060人減少し、出生率の1.39人とともに過去最低になったと発表されました。国、県ともに結婚したカップル、婚姻数はふえていくのに反して、出生数、出生率が減少しております。原因としては、女性の晩婚化と、結婚してもすぐに子供をつくらない夫婦がふえて、このまま少子化社会が進行いたしますと、御承知とは思いますが、長く続く高齢化のピーク、加速的に縮小していく労働供給量、それによる経済力の低下、そして現役世代の負担が増す扶養介護等が大変懸念されます。

このような状況の中で、県内においては御宿町、鴨川市がこの条例を制定し、第3子以降に生まれた赤ちゃんに30万円を支給、そして鋸南町でもこの6月議会に条例案を提出、可決の見通しであります。

先ごろ実施されました安房支庁の管内の高齢者人口の調査結果によります

と、65歳以上の高齢者は3万4,554人で22.4%、館山市では1万1,142人で20.78%にまでなりました。現在、また将来の高齢化社会をサポートする子供たちのためにも、また平成7年以降の本市の発展と飛躍の原動力となる子供たちのために、私はこの問題を3年前に提案いたしました、市長さんはその後この問題をどのように検討されましたか、また現在どのように考えておられますか、お尋ねをいたします。

次に、第3点目の北条海岸のビーチ利用促進モデル地区の指定についてお尋ねをいたします。このほど本市の北条海岸が運輸省港湾局の人工海浜を核といたしましてレジャー施設の整備を図るビーチ利用促進モデル地区に指定されました。このモデル地区制度は、リゾート地などの港湾地区の海浜の高度で多様な利用の推進を目指して、昨年宮崎県の宮崎海岸が第1号として指定され、本年館山市と富山県の新湊市が指定されたとの報道がされております。国、県が本年度予算に調査費として1億2,000万円を計上、砂浜の拡張やマリンレジャーの推進等を検討していくようであります。当館山市にとって、西口の整備事業が進展している折、このような事業が県や国から指定されたことは大変喜ぶべきところであります。

そこでお尋ねをいたしますが、まだこれから調査の段階で、どのような姿、形になるのかわからないと思いますが、この事業の指定の経緯、目的、これを進めるための問題点、また市で考えられる構想、計画がありましたら御説明をいただきたいと思います。

最後に、第4点目の高齢者働く会の拡充についてお伺いをいたします。この問題につきましても、私はかつて半澤市長の時代に、昭和63年12月議会において高齢者を対象としたシルバー人材センターの設立はできないかと提案いたしました。その当時の会議録によりますと、市長は、シルバー人材センターとしての設置基準を考えると、現段階では時期が早いと考えますが、当面まず高齢者働く会という形でスタートをして、その状況を踏まえつつ検討してまいりたいと考えますと答弁しております。

市は茂原市で実施されていた高齢者働く会の視察を行いました。そして、平成2年10月29日に老人福祉センターにおいてこの働く会の発会式を行い、

事実上の活動を始めたのであります。この会の目的は、高齢者が自らの生きがいの充実や社会参加の推進を図ることにより、その能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としております。会の活動内容としては、高齢者の就業に関する情報の収集、提供、調査研究及び相談と、臨時的、短期的な就業——これは雇用によるものを除いております。そして、高齢者のための就業の機会の確保及び提供すること等となっております。このような内容を定めてこの会は活動を進めてまいりましたが、時代のニーズはますます多様化し、もう一步この会を充実していく段階に入っているものと私は考えます。

高齢者にどのようなニーズがあるのか、本年の1月に市で行ったアンケート調査は次のようになっております。これは65歳以上の2,000人を抽出して行ったものですが、この中で就労の状況については、高齢者の4割以上が現在働いたり、今後働きたいという希望を持っていることが明らかになりました。その理由は、健康によいから働きたい、また生活に張りがあるから働きたいという意見でした。このように、働きたいという老人のニーズは年々高まってきているのが実態なのであります。このニーズが高まっているということは、老人が増加しているのも一つの原因であると考えられます。先ほども触れましたが、本年の4月現在の館山市の65歳以上の老人は全人口の20.78%にまでなっております。

そこで、私は現在の高齢者働く会をより充実させて、近い将来はシルバー人材センターに昇格させていくことが時代のニーズにこたえる施策であると思いますが、いかがお考えかお尋ねをいたします。

今行っている働く会には、メンバーのための拠点といいますか、作業所がありません。例えば、活動のための朝の打ち合わせなどは野外で行って出かけるというのが実態のようでございます。私の調査したところによれば、同じように働く会を行っている自治体には作業所があり、壊れた自転車の再生、リフォームを、またふすまの張りかえ、修理をやっているところもあるようでございます。このように、作業内容の充実を図るためにも、その拠点となるべき場所が必要と考えられますが、この点いかがでございましょうか、お

尋ねをいたします。

また、現在の会員数は43人とお聞きしておりますが、この会員の増加と、一般事業所からの就労の提供のアップを図るために、市の広報、チラシ活動を積極的に行い、働く会の目的をPRして十分な理解をしていただくことも必要でありましょう。いずれにいたしましても、もう一步PRを含めまして働く会の活動を検討していただきたいと考えるものでございますが、いかがでしょうか、お伺いをいたします。

以上質問いたしました、御答弁により再質問をさせていただきます。どうもありがとうございました。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの永井議員の御質問にお答えいたします。

ごみの減量問題は、家庭の問題、身近な問題から当館山市の問題、さらに全国的な問題になっております。その御質問の第1点目、ごみの減量とリサイクルを考える協議会（仮称）の設置問題についての御質問でございます。館山市におきましては、ごみの減量、再資源化を図るため、金属類、ガラス類、古紙類の分別収集を行っているところでございます。可燃物の排出量を見ましても、ここ数年はほぼ横ばい状態にございます。したがって、現段階では協議会の設置につきましては考えておりません。今後も分別収集の徹底によりましてごみの減量、再資源化の促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、事業所または大型店舗等の過剰包装防止の推進についての御質問でございますが、最近の全国的な動向を見ますと、簡易包装の実施や検討が進められておりまして、昨年来館山市商店会連合会におきましても調査検討がなされていると伺っております。

また、多量排出事業所に対しましてごみの減量化計画の作成につきましては、義務づけられてはおりませんので、今後多量排出事業所に対しましては、ごみの減量、再資源化に努めるよう協力を求めてまいりたいと考えております。

次に、小さな第3点目、環境美化条例の制定についての御質問でござい

すが、春の市内一斉清掃による収集量は缶類10.4トン、瓶類 8.8トン、一般ごみ 1.4トン、前年度に比較しますと、缶類は 0.7トンの減、瓶類は 1.3トンの増、一般ごみは 1.9トンの減となっております。館山市におきましては、昭和62年度よりクリーンアンドビューティフル運動を推進しまして、環境美化に対する意識の高揚を図っているところでございます。したがって、現段階では条例の制定につきましては考えておりません。

次に、小さな第4点目、危険な黒のポリ袋についての御質問でございますが、館山市におきましては昭和56年より先ほど申し上げました分別収集を実施いたしまして、その方法もほぼ定着してきているものと考えております。今後も分別収集の徹底を図るとともに、収集現場におけるごみの排出指導に努めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第2、少子化社会に対応するための子育て、出産祝金についての御質問でございます。少子化の問題につきましては、厚生省の1992年人口動態統計によりますと、合計特殊出生率が 1.5人にまで減少し、全国的な問題となってきております。しかし、いずれにいたしましても子育て、出産祝金につきましては、出産は極めて私的な領域であること、子育て等にかかります費用負担の軽減は本来児童手当等諸福祉施策で対応すべきものと考えております。国政レベルでの対応を今後図るべき問題だと存じますので、これから国、県等へ働きかけてまいりたいと考えております。

次に、大きな第3、北条海岸のビーチ利用促進モデル地区の指定についての御質問でございますが、この事業は運輸省の事業といたしまして、海岸景観を生かした質の高い海浜空間の整備を目的として創設されたものでございます。国、県、市及び学識経験者等によるビーチ利用促進事業計画調査委員会におきまして検討を重ねました結果、実施効果が期待できる北条海岸が宮崎県宮崎市の海岸に続きまして、富山県新湊市の海岸とともにモデル地区として指定を受けたものでございます。

なお、事業主体は基本的には千葉県でありまして、今後は県で実施されます調査結果に基づき、関係者の御協力を得ながら事業の促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、大きな第4、高齢者働く会の拡充についての御質問でございますが、シルバー人材センターへの移行につきましては、今後会員数等の推移及び県の指導を踏まえまして、移行に努力してまいりたいと考えております。

次に、活動の拠点として現在老人福祉センターを活用しておりますが、今後の作業内容等を含めまして検討してまいりたいと考えております。

次に、PR活動につきましては、パンフレット等を利用し、現会員が一人ずつ新規会員をふやす運動や仕事の開拓等を図っておるところでございます。館山市といたしましても、広報等を利用し、PRに努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 再質問をさせていただきます。

まず第1点のごみの減量とリサイクル問題についてでございます。平成2年より新聞、雑誌、段ボール、古紙の分別収集を始めましてから大分ごみが一 半分ですか、減ったようでございますけれども、この2～3年は一般ごみは横ばいのようにございます。

お聞きしますが、これ大事な質問なんです、最終処分場の残余容量はあと何年くらいもつものなのか、また命題として新たなスペース確保はどのように考えておられますか、まず伺いいたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 最終処分場の残容量、あと何年もつかという御質問でございますけれども、平成4年度末の時点で残容量は約2万8,000立米でございます。したがって、向こう3カ年間ぐらいは使用可能であるというふうに考えております。

それから、さらに延命対策としまして、周辺の堰堤のかさ上げをしたいというふうに考えております。約2メートルぐらいのかさ上げですけれども、これによって平成10年度までは使用できるんじゃないかというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） わかりました。

現在のまま進みますと、平成7年で満杯である。その後かさ上げ2メートルして平成10年。新たなスペースの確保等はどのように — 今答弁がちょっと漏れておりましたけれども、これは現在どのように考えていますか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 新たなスペースといいますと、新しい処分場の確保ということになろうかと思えますけれども、これにつきましては平成11年以降の分ということになりますけれども、新たに用地を確保するということになろうかと思えます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 現在、今から考えていかないと、用地の取得という問題でございますから、なかなか — 時間とか相手があるものですから、もう今からやはり — 平成10年には満杯でもう使えなくなるんでございますから、もう今から計画を立ててお願いしたいな、そのように思いますが、よろしく願いいたします。

まず、小さな第1点でございます。ごみの減量とリサイクルを考える協議会の設置はどうかという問題でございますけれども、京都府の亀岡市というところがございますが、この市では生産者や流通業者、市民、行政が一体になって、知恵を出し合ってみんなでごみの問題の解決策を検討いたします護美問題を考える市民委員会がスタートされた。ごみ問題というのは美しさを守るというふうにもまたユニークなあれなんです。そしてそれぞれが、生産者、流通業者、市民、行政それぞれが独自の調査研究などを行って、生ごみをリサイクルするとか、あるいは土づくりセンターの建設だとか、あるいはコンポスト、焼却炉の購入に対して助成をするとか、あらゆる討議をして、着実な実績を上げて市民の期待を集めておる、このようになっております。このような市の委員会、検討会、協議会が各自治体につくられまして、このごみ問題の解決への成果が、この会の運営によって大きな成果が上がっておる。

そして、この委員会等のごみの減量作戦で出されたアイデアを紹介いたします。運動標語では、鹿児島市のごみのダイエットといいますか、ごみというのは53、53グラムのダイエットとして、市民1人が1日53グラムのごみを減らしていけば、減量していけば、1年間で2億4,000万円の処理費の節約ができる。

富山県の砺波市、5R運動と言うのですが、1つ目にごみになるものは買わない、断るリフューズ、2つ目に使えるものは再利用するリユース、3つ目に生ごみなどの肥料化などのリサイクル、4つ目に修理して使うリフォーム、5つ目に使う頻度の低いものは借りるレンタル、この意識の啓蒙の結果、3割以上のごみが減った、このように報告があります。

そして、ユニークな取り組みとして、茨城県の土浦市の15種類の分別回収、岐阜市の環境推進員制度、山梨県の韮崎市の過剰包装追放のエコストアの認定制度等、各自治体ではこのごみの減量に真剣にこの協議会等を通じて取り組んでおるのです。

また、最近の新聞で紹介されましたけれども、千葉駅前で最初できたようですが、木更津市です。これは民間で、木更津駅の周辺の店舗やオフィスが、デパート等の事業所が集まって、ごみの減量化とリサイクル化に取り組もうと、木更津駅前のオフィス町内会というのを設立して発足した。

このように、委員会の設置運営によって相当な効果を各自治体では上げておるわけです、協議会を持つことによって。この答弁では、設置は考えていないというようなお答えをいただきましたけれども、市長さん、どうですか。もう一度改めて考えるお気持ちはありませんかどうか伺いたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 協議会の設置をしたらどうかという再質問でございますけれども、先ほど市長が答弁いたしましたとおり、現段階では設置を考えておりません。今後は分別収集、これを――今ある程度守られておりますけれども、さらに積極的に協力を求めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 設置はなかなか難しいものなんですか。検討をお願いしたいな、このように思います。

次に、リサイクルの問題ですけれども、廃食油のリサイクルとして、粉石けんづくりのミニプラントの購入、設置をお願いしたい。川や海を汚染する一つの原因として廃食油があるわけでございます。現在この廃油は、事業所から出るものは業者が回収しておるようでございますけれども、一般家庭の廃油はごみに出すか、台所から流している家庭が少なからずあるようございます。この廃油は河川汚濁のもとでございますけれども、リサイクルして石けんに使えば、食器洗いとか洗濯とか、一石二鳥の効果があるわけでございます。

袖ヶ浦市で行っておりますけれども、1年前からクリーンセンター内に廃油石けんプラントを設置しまして、そして市民への環境意識啓発を促しております。このプラントは100万円以下で設置できます。買えます。最高40リッターの廃油を2～3時間の作業で約80キログラムの粉石けんにつくりかえることができます。小型トラックにも積めます。そして、市内の出張も可能で、市では市民に無料で貸し出し、要請があれば市職員の作業指導を行うようでございます。これまで市民団体やPTA、小学校、福祉センターなど、延べ約300人がこの廃油石けんづくりに参加、児童への環境教育、そして地域住民のコミュニティ活動にも役立って、大変な好評を博しているそうでございます。

河川を初め、環境浄化とその意識啓発を図るためにもこの設置を考えていただきたいな、このように考えますが、いかがでございましょうか、お尋ねをいたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この件につきましては、実施している団体、その活動状況、あるいはできた製品の使用状況等、そんな内容につきましてこれから調査してまいりたいと思います。果たしてこれが館山市に導入できるかどうか、その調査の上で検討したいと思います。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 活動状況、そのできたものをどのようにするか、検討調査で考えていくということですが、そのことについて、一昨日の朝のNHKのテレビで私ちょっと見たんですけれども、群馬県の境町という町がございます。これテレビで見たんでございますから詳しくはわかりませんが、これはちょっと変わっているんです。ごみの問題と環境汚染対策を真剣に考えている1人の町民の投書がきっかけでこのプラントを購入した。町で購入した。そして、福祉作業所に設置したんです。15人の身障者の方が粉石けんづくりをして、そして作業所内で安く町民の方に販売して大好評を受けているんです。この作業所では、この不景気によって仕事も何か減って困っていたというんです。それで、所長さんはこれで大助かりだと大変喜んでおるんです。

このように、先ほども申し上げましたが、100万以下、このプラントは館山市でとても買えないような高価なものではないと思います。ぜひ設置していただきたい、方向に考えていただきたい、このように思いますけれども、市長さん、いかがでございましょう。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 貴重な御意見でございますから、参考にさせていただきます。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 貴重な御答弁と承っておきます。民生部長、お願いします。

次に、第2点、事業所または大型店舗等の過剰包装防止の推進についてありますが、御答弁では商店連合会でこのことについて調査検討がなされたとありましたけれども、この検討されたものはどのようなものなのか、掌握しておれば御説明願いたいと思うんです。

また、多量排出事業所に対しての問題として、ごみ減量、リサイクルに協力を求めるというお答えでしたけれども、この点について市民の方から御意

見をいただいたわけでございます。このことについてお伺いしたいと思いますが、現在市では、ごみの手数料は、週1回の地域では1世帯また1事業所で月100円、そして週3回の地域では同じく200円となっております。ごみステーションを回ってみますと、明らかに事業所から出されたと見られるごみが山のように積んで、排出してあるのを見かけます。特に、不燃物の瓶、缶類が多く見られます。事業所によってはごみ回収業者と契約を結びまして、そして収集しているとは思いますが、その方が言うには、私たち一般家庭で出すごみの量と事業所が出すごみの量の差が10倍、20倍も違うのに、手数料が同額では不公平ではないかとの指摘を受けました。このことについて市当局でも掌握しておられるのではないかなと思いますけれども、この問題についてどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 1点目の館山市商店会連合会の検討内容ということですが、具体的にどのような内容で検討しているか聞いておりませんけれども、その会の中に商業対策委員会という会を設置をしまして、過大包装の自粛と啓蒙運動につきまして検討しているというふうに伺っております。

2点目の多量に排出する事業所の対応ですが、今後十分指導してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 商業委員会の方でも具体的な活動にはなっていないと思いますけれども、またひとつよろしく御指導——事業所の多く出すごみの量の指導とあわせてよろしくお願いいたします。

指導してまいるということですが、富津市では油脂加工されました紙袋とステッカーを指定いたしまして、そして1枚15円を買ってもらって、たばこ屋さん等に置いて買ってもらって、ごみの排出量によって手数料が決まる方式をとっておる。もちろん指定の袋とステッカーを使用しないごみは回収いたしません。このような形にすれば、ごみを少なく出せば1袋、15円

で済む。多く出せば、紙袋あるいはステッカーを多く使って金額がかさむシステム。このような方式であれば公平でごみの減量につながるんじゃないかな、このように考えますけれども、いかがですか、この方式については。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 確かに自治体によってはいろいろ工夫をしているようでございますけれども、館山市としましては、先ほど市長が答弁いたしましたとおり、ほぼ分別収集が守られているという考えから、繰り返しになりますけれども、現段階では袋としては考えておりません。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 館山市は分別は結構守られているなというふうな感じを受けますけれども、また折がありましたらいろいろ検討していただきたいなと思います。

次に、小さな第3点目の環境美化条例、ポイ捨て防止条例でございますけれども、紀ノ川で名高い和歌山市、県庁所在地でございますが、昨年11月より空き缶やたばこの吸い殻のポイ捨て防止条例、これを施行いたしまして、条例を制定いたしまして、最高2万の罰金を科すポイ捨て防止条例をスタートさせました。県庁所在地では全国で初めてでございます。この条例は、市長がポイ捨てに罰金を科しているシンガポールを視察をいたしましたときに、これがきっかけで生まれたそうでございます。施行前の市民のアンケートでも、この条例についてとりましたところ、約8割の賛成を得て、おおむね条例の実施に理解を市民が示したそうであります。

御答弁では条例の制定は考えていないということでございますけれども、本市は観光都市でございます。この和歌山市もそうです。したがって、市民はもちろんのこと、観光客が館山市に来てよかった、本当にきれいなまちだなと言われるようにいつもきれいで清潔でなければならない、このように思うんですけれども、しかしながら毎年行っている春、秋の一斉清掃運動では、年間40トンの空き缶、空き瓶、一般ごみが回収されているのが現状なんです。これでは観光都市館山のイメージダウンでないかな、このように私は

思うんです。このためにも、この条例のことについてはよくまた関係課で、あるいは市長を交えて考えていただきたいな、このように要望をいたします。

次に――これはちょっとあれですけれども、「取り戻そうきれいな川と海」で、今月の5日から11日まで海洋汚染防止推進週間でありました。海上保安庁では海の汚染防止を各自治体に呼びかけまして、海に空き缶、ごみ等の不法投棄をさせない啓発運動を行いましたけれども、これに関連して御質問したいと思うんですが、私は全くゴルフができません。専ら船釣りを時たま楽しんでおります。朝早く起床いたしまして、夜も明けない間に船に乗ります。広洋たる大海原に船を出しまして釣り糸を垂れるとき、やがて太陽が地平線に一切のやみを払うかのようにその雄姿をあらわすときは、まさに一個の小さな生命が大宇宙に包み込まれて壮大な自然体となるときは、命が洗われる境涯になります。

ここからがいけないんですけれども、やがて時間がたちますと、周囲には数十隻の釣り船が大勢の釣り客を乗せて糸を垂れ、さおを上下にしゃくりまして、きょうの獲物をねらって真剣に魚を釣り上げております。そのうちに波間にぶかりぶかりと漂ってくるものがあります。何かと見ますと、ドリンクの缶、瓶類、そして朝食の弁当のトレー、プラパック、菓子のビニール袋等のごみが海に捨てられまして、やがて沈んでまいります。陸上のごみ問題もさることながら、海洋のごみポイ捨ても何とかいたしませんと、海の環境破壊、海洋資源の絶滅が大変懸念されるところでございます。ゆえに、海洋不法投棄防止のための施策を考えていただきたい、このように考えますが、いかがでございましょうか。

そして、これらのごみのほかに、長年の、ナイロンの糸、鉛のおもり、針等が海底に相当沈んで蓄積しておるものと考えますので、ダイバー等を使いまして海底の実態調査もあわせて行っていただきたいな、このようにお願いしたいと考えますけれども、いかがでございましょう、お尋ねをいたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 館山市にとりましては、きれいな海、これは貴

重な財産でありますので、この関係につきましては、県等関係機関と十分協議してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 県に相談してやっていくということなんですけれども、とりあえず具体的な行政指導とか、組合を通じて指導していくとか、そういうふうなとりあえず具体的な対策は考えられませんか。

◎副議長（川名正二君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） ただいま御質問にございました遊漁船によりますごみの投棄でございますが、これらにつきましては、従来から関係機関ないしいろいろな広報媒体を通じまして啓発をいたしておるわけでございます。ただ、それが必ずしも守られていないというようなことは仄聞をいたしておるわけでございます。今後も一層そういう啓発を進めてまいりたい、このように考えております。

それから、海底に投棄されておりますいわゆる釣り具、てぐすとか釣り針のたぐいの関係でございます。大変支障になっているというような情報は私ども得ておりませんですけれども、新聞、テレビの報道等ではそういうふうなものが大変悪い影響を与えるというようなことは聞いております。これにつきましては、また関係の漁協等と協議をして、どのような対応をしたらよろしいのか、そういう方向で進めてまいりたい、このように考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） 今遊漁船と御答弁ありましたけれども、遊漁船だけではありませんから、ひとつ — わかりました。その方向で指導の方をよろしくお願いいたしたいなと思います。

次に、最後の小さな4点目の危険なポリ袋についてでございますけれども、私の質問は、回収する清掃員の危険防止、それと分別回収の徹底、このために半透明袋の促進を図る。黒袋の利用の廃止の方向へ考えてもらいたいなと

いう質問なんです。

最近の新聞なんですけれども、東京都の清掃局で出した広告がありました。これでございますけれども、それにはコピーミスに気をつける。ミスしたら捨てずに回収箱へ。社内資料は回覧するなど効率的に活用する。ペーパータオルは使わず、ハンカチを使う習慣づけを。使い捨て用品は避けて、不要な包装は断る。家庭でもごみはきちんと分別する。袋で出すなら、中身がわかるように半透明の袋に入れて出す。このように宣伝、PRされておりました。東京都でも半透明袋の使用を促しているわけです。

本市でも、先ほどの理由から、何らかの形でこの半透明袋の促進のPRをしていただきたい。これについていかがでございましょうか。促進のPRをしていただきたい。黒ポリ袋を使っちゃいけませんよじゃなくて、だんだんそれをなくしていく、促進していくPR。いかがでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほども少し触れましたけれども、現段階では分別収集が守られているとお答えしましたけれども、今御指摘の面につきましても、これからあらゆる体制で守っていきたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 永井龍平君。

◎8番（永井龍平君） よろしくひとつお願いいたします。

時間がございまして、次に大きな第2点の子育て、出産祝金について御質問いたしますが、答弁では、出産は極めて私的な領域である。そして、国政レベルでの対応を図るべき問題であるので、今後国、県に働きかけたいとのお答えをいただきました。

国、県ともに出生数、出生率は史上最低を記録したんです。本市の、館山市の平成4年の出生数、出生率はいかがでありましたですか、お尋ねをいたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 館山市の平成4年の1年間の出生数は445人で

す。出生率は、特殊出生率といいますが、この数字でとらえますと1.72でございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 以上で8番議員永井龍平君の質問を終わります。

次、3番議員島田 保君。御登壇願います。

（3番議員島田 保君登壇）

◎3番（島田 保君） 私はさきに通告いたしました3点、すなわち農業問題、学校問題、河川問題について市長の御所見をお伺いいたします。

まず第1点、農業問題。農水省の新政策について市はいかがに対応するのか。我が国農業は危機的状況に陥って、後継者不足、農業者の高齢化が進み、農産物の輸入自由化、ウルグアイ・ラウンドの交渉もやがては自由化にならざるを得ないような必須の悪条件の中で、農水省の打ち出した新政策の骨格となる農業経営基盤強化法案が5月20日に衆議院を通過しまして、6月8日に参議院を通過しまして、いよいよその成案を見たわけでございます。その要点は、他産業並みの労働時間の短縮、年間1,800時間から2,000時間。そして、もとより稲作単一の規模拡大のための10ヘクタールから20ヘクタールの規模拡大政策とか、複合経営で5から10ヘクタールにする。あるいはまた、経営の法人化を推進し、農地を所有できる農業生産法人に企業の出資を認め、農業に参入の道を開く。また、条件不利益地域のいわゆる中山間部については、農業の多角的機能を考慮しつつ、高付加価値農業を推進するとか、非常にいい政策でございますけれども、大局的見地から見ましたときに、農政の柱として当然市としても推進するものと思います。具体的にどのような政策をお持ちなのか、市としての対応をお伺いいたします。

我が館山市は温暖な気候に恵まれ、1,700ヘクタールの経営耕地の中で、その自然環境を生かした花卉、野菜、果樹、畜産と特産物も多様化しておりますが、市の基幹的な産業であることは間違いございません。新農政は当農業者にとりましては理想の政策ではありますが、現実とは余りにもかけ離れた構想だと考えますが、農政の基本理念は将来とも家族経営を主体とした農家経営が重要でございます。農業は移動不可能な土地とその地域の自然のも

とで植物体を養うという産業でございます。この館山市の経営面積が 1,689ヘクタール、農家戸数 2,522戸でございます。1戸平均67アール、いわゆる10から20ヘクタールという規模は、ちょうど現在の館山市が 137部落あるわけございまして、この1部落、いわゆる1農家組合を、ちょうどそれを1人で経営するような状況になるわけでございます。

もとより当市の特色は、小規模集約的な農業の典型的なものでございます。当地区において、農家も施設利用型となり、面積そのものも少なくても十分経営可能な状況でございます。このように、当市においては特産物の専業経営プラス稲作による複合経営が望ましいと考えます。また、稲作については日本の伝統的文化とも言うべきもので、潜在的に稲作志向は非常に根強いものがあるわけでございます。また、週休2日制あるいは労働時間の短縮等によりまして、また機械の導入、合理化によりまして、兼業が十分可能だと思います。この点につきまして、市の構想とか指導方針とか、ひとつ伺いをいたすところでございます。

また、小さな2点目の農村環境整備計画でございますけれども、基盤整備事業、あるいは農道舗装工事等、着々と進んでいるようではございますけれども、この基盤整備の進捗率はどの程度なのかお伺いいたします。

農業経営の最も基礎となるこの基盤整備も、市北部の方面においては大分進んでいるように思われますが、南部地区では、地理的条件の悪さもあることと思いますが、大分おくれているように思われます。市の15%を有する農地の耕作放棄地が年々ふえている現況、そしてヨシや雑草が繁茂することはだれの目にも不快感を与えます。国土保全、環境の美化、緑豊かな田園ゾーンを目指して、農村の活性化のためにも、中核的担い手農家の育成のためにも、行政と地域が一体となって推進する以外にその道はないのであります。

ほんの一例ではございますが、昨年我々平成会が四国の善通寺市へ参りまして農業振興の視察をしましたときに、人口3万9,000、農家数2,400、1戸当たり52.3アールのほぼ館山市と同程度の市でございますが、この基盤整備補助金は国が50%、県が20%、市が20%、農家負担が10%、農道につきましては、国、県とも当然助成はなく、3メートル道路で市が85%、農家負担

が15%、そして2メートルの細い農道については、95%は市が負担して、5%の自己負担というようなことでございました。現行館山市の場合、国が45%、県が35%、そして地元負担が20%の補助率ということでございますが、この補助率のアップなくして、地元負担金を軽くしない限り、なかなか整備は進まないのではないかと思います。環境を整え、区画された農地、道路、排水路も完備した農村環境にこれからの農業振興を——中核農家育成のためにも、市当局の適切な御指導と手厚い財政援助をお願いするところでございます。基盤整備、農道舗装等いかが進めておりますか、市長の明快な御答弁をお願いいたします。

次に、大きな2点目、学校問題についてお伺いいたします。業者テスト廃止後の共通テストと今後の対策についてお尋ねをいたします。高い知性と豊かな情操、創造的で個性的な、人間性豊かな人づくりを目指し、あすを担う子供たちを育成することが教育の基本でございます。教育程度の全国的指針とされた業者テストが廃止され、学校内の水準はわかるにしても、他校との比較、例えば郡内模擬テストとか共通テストとか、このような学力判断はどのような方法で行うのか、市の教育方針をお伺いいたします。

学校ごとに年数回か、また全体では2～3回今まで共通テストを行ったそうでございますけれども、大規模校では大体の目安はわかるようなことも言っておりますが、小規模校では一つの物差しがなくなるわけでございますので、当面非常に先生方も苦勞されるのではないかと思います。当然その指導方針は十分お持ちのこととは思いますが、重ねて御説明のほどをお願いいたします。

次に、房南中学校の校区拡大についてお伺いいたします。昭和56年に二中に西岬、豊房、神余中が統合し、57年には三中に館野、九重中学が統合されました。学区の統合には房南中はそのまま、学校規模の適正化ということで鳴り物入りで統合しましたがけれども、この房南中はかやの外ということで、少々私には不公平という感じもいたすわけでございます。

私はここで南館山地域を一丸とした学区の見直しをすべきだと考えます。現在の神戸小、富崎小に加え、神余小学校及び西小学校を加えた学区編成は

できないものでしょうか。まず地理的に近いし、産業、経済、文化、あらゆるすべてに共通している地域でございます。また、地域間同士の交流もいろいろ盛んでございます。現に二中学区は範囲が広過ぎるというふうな声も耳にします。教育の均等化という面からしても、同程度の学校になるべく近づけて、ともに切磋琢磨することが望ましいことだと考えます。経済面、あるいは予算面、あるいは旧来の行政区の延長ではなく、この際思い切った学区編成の見直しをすべきだと思いますが、教育長の御所見をお伺いいたします。

これが今騒がれる本当の行政改革だと考えるわけでございます。現実に即した計画、基本的に検討を加えた将来展望について、ぜひとも拡大の方向で御検討くださいますようお願いをいたします。

次に、小さな3点目、神余小学校の統合問題についてお尋ねいたします。昨年3月議会で私はこの問題について質問いたしました、あれから1年有余日、この間に、昨年の7月に1回地区の皆さんといわゆる建設委員会の皆さんと話し合いをされたそうでございますけれども、相変わらず平行線だったということを聞いております。高橋教育長は一度も話し合っておられないとのことでございますけれども、市の方針に変更があったかどうか、その真意をお伺いいたします。

昨年の教育長の御答弁では、学校統合は既定方針どおり。地区民の御理解が得られず苦勞しています。統合実現へ向けて努力していくというお話だったと記憶しておりますが、現況は少し教育委員会に誠意がないように感じられますが、いかがなものでしょうか。

神余地区民の気持ちは、学校が地区の文化の中心であり、そして心のよりどころとして、地域学習の場であり、交流の場であり、また楽しい和合の場であるわけでございます。学校存続の気持ちは十分わかるわけでございますけれども、今までも何回か――教育委員会と10回、委員会開催30回、話し合いをしても、まだ平行線で終わっているそうでございます。双方がともに譲り合い、また条件を出し合って、その学校統合について真剣な話し合いをすれば、その文化の中心となるべき施設、例えば公民館とか体育館をつくると

か、妥協の道もあるかと存じます。

私は大局的見地から、この際神戸小への統合を提案するものでございます。次代を担う子供たちのために、統合して社会性を身につけていただきたいと思います。この神戸と神余の地域間の交流も非常に盛んで、産業、特に農業関係、あるいは建設関係においてはほとんど一体となって進んできているところでございます。平安時代、神余と巴川下流域の神戸には安房神社に属すべき風土があった。神余の地名は、安房神社の、神戸の横へ移り住んだことによるということが言われております。このように、地理的にも歴史的にも非常に密接な関係にあるわけでございます。事実、現在祭礼とか、あるいは神事とかはすべて一体となって行っているところでございます。また、距離的にも、神戸小学校から神余トンネルまでが 5.6キロ、豊房小から中山トンネルまでが 6.7キロと神戸の方が非常に近いわけで、このような理由から、神戸小学校への統合が最善の道だと考えます。また、今後統合への話し合いにも、地区別座談会等を開いて個々の意見を十分聞いて、意見の集約をして公式の話し合いをしたら、必ずや両者の合意点も見出せるかと思ひます。教育委員会の現在の率直な御意見を承りたいと思ひます。

次に、第3点、河川、巴川問題について、2級河川指定の要望についてお伺いいたします。館山市には大小36の河川があり、河川の整備に努めておりますが、河川改修の費用も年々増大しております。当市の南端中央より西に貫流して太平洋に注ぐ巴川は延長 3.8キロ、大部分農耕地で蛇行し、残雨時河岸が崩壊し、年々両岸の土地が消滅している現況にあります。当市におきましては、教育施設、衛生施設、道路整備等に追われ、河川改修までは到底財源が及ばない現況にあります。この事情でございますので、巴川を2級河川として御指定くださるよう要望いたします。これが昭和58年3月10日に館山市長半澤良一さんから千葉県知事沼田 武様にあてた要望書の内容でございます。これは前市議員様から私に託された要望書でございます。この巴川の改修整備を県に提出いたしました、その後の経過をぜひ御説明願いたいと思ひます。

御承知のごとく、館山には3つの河川がございます。平久里川、汐入川は

2級河川に指定されております。この3本の、巴川が延長 3.8キロ、神余川が 4.4キロ、計 8.2キロの2級河川指定を市より要望していただきたく、ここをお願いいたす次第でございます。その根拠は、降雨時における水害損失額が多大であり、年々増加の傾向にあること、農業用かんがい水として12カ所ほど取水場所があること等であります。特に、最近5カ年間の損失額は、63年が 1,793万 3,000円、平成元年が 582万円、平成2年が 1,098万円、平成3年が 875万円、そして昨年度が 1,468万 8,000円で、合計 5,817万 6,000円でございます。2級河川指定採択基準は10年間の平均が年平均 500万以上となっております。この5年間で標準の10年以上分の損失額となっております、この巴川は。また、上流には日量1万トンの神余浄水場もございます。市の上水道に多大の貢献をしているわけでございます。

以上のごとく、沿線住民は常に災害被害におびえている状況でございます。多発する水害から生命、財産を守り、渇水被害の防止を図り、豊かで安全に暮らせるよう、河川指定を強く要望いたします。

次に、第2点、河川の浄化対策についてお伺いをいたします。河川も一時は大分汚濁されまして、畜産公害や家庭雑排水で大分騒がれ、流域の相浜海水浴場も一時は游泳不可の措置もあったと聞いております。しかし、市の御努力によりまして浄水場が完備し、かなりきれいになったとは聞いておりますけれども、この水質についてお尋ねをいたします。

要望書によりますと、この水質は、新巴橋付近——フラワーライン沿いのところでございますが、大腸菌群を除いて環境基準AからC群の範囲であり、汚濁源としては家庭雑排水や畜産排水も考えられるとしております。最近の分析結果をお聞きしたいと思います。

あと、美しいまちづくりを目指すC&B運動も展開中でございます。川の清掃デーを設けたらいかと思います。河川浄化の面でも、行政が処理するというのではなく、生活環境は自らの手で守るといった行動が大事であります。この意味で、ぜひC&Bの一環として河川清掃デーを設けていただきたいと思います。

以上3点について御質問いたしました。御答弁によりまして再質問させて

いただきます。どうもありがとうございました。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの島田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、農水省の新農政農業構造、経営対策に対する市の対応についての問題及び農村環境の整備促進についての問題でございます。

まず第1点目の農水省の新農政農業構造、経営対策に対する市の対応についての御質問でございますが、国の新農政プランでは、およそ10年後に目標を置いた政策の展開方向の中で、農業政策では、望ましい経営の展望を示し、目標の段階的実現に向けまして所要の政策を講じていくとしております。千葉県におきましても、国の新政策を踏まえ、このほど千葉県21世紀農業展望構想を策定し、地域性を生かした農業振興政策を打ち出しました。館山市におきましても、これら国、県の政策を踏まえまして、魅力ある農業経営を育成していくため、生産基盤の整備、これを柱に、経営の近代化、中核農家の育成と観光農業の推進、また館山市の特性を生かしました地域特産づくり、これを推進しておるところでございます。

次に、小さな第2点目の農村環境（農道、排水路）の整備促進についての御質問でございますが、館山市の農業基盤の整備状況につきましては、平成4年度末現在で経営耕地面積の48％となっております。農業基盤の整備につきましては、単に農業の生産性向上に貢献するだけではなくて、農村環境整備の面からも道路、河川、土地利用に大きく寄与し、農村地域全体に整備効果を与える根拠となることから、未整備地域を対象に今後も一層促進していく考えでございます。

大きな第2の学校問題、業者テストの問題、あるいは房南中の問題、神余小の問題等につきましては教育長より答弁いたします。

大きな第3の河川問題、その小さな第1点目、巴川の2級河川指定についての御質問でございますが、現在県に要望しているところでございます。館山市といたしましても、お説のとおり指定を願っているところでございます。しかし、採択の基準がございますので、これらを踏まえまして、今後積極的

に働きかけをしてまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目、河川の浄化対策についての御質問でございますが、巴川の水質につきましては、平成4年度の検査結果はBODで2.3ppmとなっております。また、下流の相浜海水浴場につきましては、平成4年度の検査結果ではCODで1.4ppm、ふん便性大腸菌群数で100cc中2個未満となっております。

なお、浄化対策につきましては、御案内のとおり相浜都市排水路浄化施設を設置し、汚濁負荷の軽減を図ってまいりましたところですが、今後も河川の汚濁の主原因となっております生活排水の浄化を図っていくため、合併処理浄化槽設置補助事業を推進しているところでございます。市の広報等、いろいろな機会をとらえまして河川浄化をPRしていく所存でございます。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 高橋教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 答えいたします。

大きな第2の小さな第1点目、業者テスト廃止後の共通テストと今後の対策についての御質問でございますが、県教育委員会では、県公立高校入学者選抜方法等改善協議会及び進路指導に関する中・高連絡協議会を設置し、その対応策を検討しております。館山市教育委員会といたしましては、定期的な評価、実力診断及び本人の能力適性等の資料を参考にし、本人、保護者、学校の3者が十分な話し合いを経て、最終的には本人の意思で決定できるように各学校に指導しております。

次に、小さな第2点目、房南中学校の学区拡大についての御質問でございますが、児童生徒の減少は全般的な傾向にあり、一中学校の通学区域の問題ではございませんので、現段階では考えておりません。

次に、小さな第3点目、神余小学校の統合の問題でございますが、学校統合は既定の方針でございますので、統合に向けて今後とも努力してまいりたいと考えております。

また、神戸小学校との統合は考えられないかとのことでございますが、豊

房地区としての行政区域、交通の便等を考慮いたしますと、神戸小学校への統合は適當ではないと思います。

以上。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） 大変御丁寧な御答弁ありがとうございました。おおむね了解しました。ただ、これで再質問なしというわけにもまいりませんので、言語明瞭、答弁明瞭、内容も明瞭でございます。余りに明瞭過ぎますので、少し質問させていただきます。

まず、新農政に対するお考えでございますけれども、10年先を見越したいわゆる食糧自給率の歯どめのためだということでございますけれども、館山市の農業従事者、いわゆる6,000何人かの農業者がいるわけでございます。全人口の11.2%という基幹産業でございます。この中で、いわゆる稲作、米づくりということが大きなこの館山市農業の重要作物でございます。水田営農活性化対策で389ヘクタールの転作を余儀なくされたわけでございますけれども、実際の農民の気持ちとしては、泣く泣く政府の政策に協力し、水稻の作付をやめて、そして長期に安定した作物はないかと考えているのが本当の実態でございます。かつてはミカンを植えろというのでミカンを植えたら、生産過剰になったから今度は木を切ってくれ、あるいはまた、これからの食生活の改善によってパン、牛乳の消費がふえるから、牛乳をふやせということで牛乳をふやしたら、今度は過剰になったから牛乳を捨てろという次第でございます。

このような政府の政策に対しまして、私はもちろん政府の法律でございますので協力はするけれども、館山市の農政が果たしてそのとおりでいいのかどうか。少なくとも小規模の館山市の農業の中で、専業農家は何%かわかりませんが、専業農家の占める割合は何%もないと思います。余った広大な館山市の農地を、水田をいかに活性化し、経営を維持していくのか、そのあたりの当局のお考えをまずお伺いしたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 水田の活性化というような御質問でございまし

て、確かに御指摘のように、平成5年度につきましては転作等は緩和されるというような方向にあるわけでございますけれども、依然として厳しい面積が示されているわけでございます。

そういう中で、先ほどの御質問にもございましたように、非常にカヤ、ヨシが生えて荒廃しているというような御指摘もございました。それに対しまして、先ほど市長の答弁で、やはり一番重要なのは生産基盤の整備だと。今後ともそれを柱に、さらに上乘せとして近代化施設等を促進をしていくというふうに御答弁を申し上げてあるわけでございます。やはり生産基盤の整備というものが農業問題の根幹ではないだろうかというふうに私ども認識しているわけでございます。経営耕地面積の48%しかまだ生産基盤、いわゆるほ場整備が進められていないわけでございますので、今後ともほ場整備——これは非常に大きな効果がございまして、農道とか用排水路の整備、または区画の整形、農地の集団化、こういうような大きな利点があるわけでございますので、今後とも農業者の皆さん方とお話をしながら、生産基盤の整備をまず重点に進めてまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） 農村の基盤整備ということでございますけれども、ただいまの説明では48%ですか、この方はほとんど——北部のあのまとまった台地が大体主だと思います。

じゃ、この整備を進める上においてどのようにやっていくのか。今のままでいいのかどうか。実はさっきも申し上げましたように、四国の普通寺市ではいわゆる農家負担が10%だと。今館山市の場合は20%の自己負担で、農家が本当に積極的にやる気がある地域であったら、あるいはまとまるかもしれませんけれども、2人や3人でできないこの基盤整備を集団でやる以上は、相当負担率を下げていただかないとなかなか話がまとまらないんじゃないかと思います。今度も白浜町では優良農地保全条例というものをつくりまして、町が農地の貸し借りをあっせんするといいますか、つくれない人のを預かって、そして優良農家に貸してやるというような話もございました。

ほかの、あるいは近隣町村でこの補助率についてかなり下げたようなところがございますか、それとも館山市が — 現行の20%がこの近隣では大体の目安として標準ですか、それとも高いですか、そのあたりちょっとお伺いします。

◎副議長（川名正二君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 補助率の問題でございすけれども、ただいまの御質問で、周辺の市町村で受益者負担を引き下げているところはないかという御質問でございすが、これはつい最近でございすけれども、丸山町におきましてほ場整備の際の受益者負担を10%にするという — これは私も新聞報道で承知しているわけでございすけれども、そういう動きがございす。

なお、館山市の場合には、現在の場合、国、県の補助金、それに市が上乘せをいたしまして、受益者負担は25%という形で — これはほ場整備の場合でございすが、実施をしているわけでございすが、おおむね近隣の町村につきましてはそういう25%の受益者負担ということで実施をされておるというふうに伺っております。

いま一つ御指摘のございましたほ場整備率48%でございすが、これは御指摘のとおり、いわゆる県営ほ場整備事業で実施を過去してまいりました北部の方が大きなウェートを持っているわけございまして、南の方、西岬、神戸、豊房、この地域につきましては非常に低い整備率だ、こういうことが申し上げられると思います。

以上でございす。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） そうすると、いわゆる南部の方が基盤整備はおくれていると。そういうことで、これから市としても極力推進すると思ひすけれども、それを推進して果たしてすぐにまとまるかどうか。なかなか難いんじゃないだろうかと思います。くどいようでございすけれども、農家の負担をどう軽減していくか。これはあらゆる政策手段を駆使して、相当思い切った財政負担をしない限りは、なかなか地域の話し合いとか農用地の利用

増進も難しいところだと思います。

そういうことで、既に今も部長が話されたように、丸山で10%だと。館山市でも、この重要な環境基盤整備、これについて、何とかこのような補助率の引き上げ、いわゆる地元負担金の軽減を図るようなことをひとつ検討していただきたい。何とか多少はできると思いますけれども、その点はいかがでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） お答えをいたします。

受益者負担の引き下げについて市としてはどうかという御質問でございます。確かに現在整備が進まない一つの原因として、将来的な展望の非常に難しい中で、そういう受益者負担というようなものが大きなウエートを持っているであろうということは十分推測できるわけでございます。ただ、現在進行といいましょうか、整備が進められている地域との問題もございします。そういうふうな点をまた関係者の皆様と協議をする中でさまざまに検討してまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） ありがとうございます。なるべくそのような方向で、検討ではなくて、実現に向かって努力をしていただきたいと思います。

また、農道の舗装についてひとつ質問をいたしますけれども、農道舗装事業は、年何カ所かはいわゆる債務負担行為でやっているのも事実でございますけれども、一般農道、特に環境整備、基盤整備されないところにおいてはほとんど自分でやるような状況になっているわけでございます。それはたまたま市の予算の中のいわゆる農業用補修材料費ですか、あの資材をいただいて、それで少しずつやっているのが実情でございます。また、現に農村地帯も、自分たちで直接土地改良とか、補助金をもらってやるんじゃないくて、少しずつ出られる範囲でやるというのが実情でございますので、そういうふうな原材料支給ができましたら、少しずつでもやっていくことが可能でございます。特に、高齢化が進む現在の社会の中で、今ならできる、あと5年たっ

たらないというような状況も懸念されるわけでございますので、この点は重々お含みの上に、また今後の農政に対してひとつ増額等できますようにお願いをしたいと思います。何とかその方向で検討じゃなくて、実施していただきたいと思います。

次に、今度は学校問題に移りたいと思います。学校問題でございますが、この業者テストの廃止について、かなりいわゆる指導方針、あるいは先生方の教え方についても多少戸惑いもあるかということでございますけれども、教育長のお話では、進路指導についても現在検討中というようなことでございますけれども、検討中で、子供は今も勉強しているわけでございます。先生は教えているわけでございます。その中でどのような方向づけを考えているのか、ひとつお尋ねしたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現状でございますけれども、子供が毎日の学習の場でもって充実した学習を展開すること、それ自身がやはり進路指導の大きな問題だろうと私は思うわけでございます。

次に、それらのことにつきまして、直接3年生の問題等になるかと思えますけれども、現状といたしましては、先ほど答弁いたしましたとおり、2つの考え方——協議会等が開催されておりますので、それからの指示、または話し合い等でもって大きくは決定されてくると思いますが、館山市におきまして、現状におきましては、各学校長、教頭、教務主任、その会の都度、私どもといたしましては十分な連絡協議を図りながら、子供たちに迷いのないような方向をしていこうということで、日常の資料その他について十分な検討並びに父兄の方々への啓蒙というようなことを十分に話し合いをしていくように指示をしておる段階でございます。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） そうしますと、確かに子供の個性に応じたそういう適切な指導がなされていると思えますけれども、あの業者テストというのが一つの目安になったことは確かだと思います。そして、いわゆるあの偏差値、

これによって進路指導も — ある程度の子供の学力という判断の目安になったことだけは確かだと思いますが、この目安がなくなったときに、あくまでも先生の — もちろんいろんな方面との連絡協議もするのでございましょうけれども、数字的な目安がなくなってもちっとも迷うことはないのかどうか、ひとつお尋ねいたします。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 偏差値によって輪切りをして子供たちをそれぞれの学校に入れるというような御指摘のようでございますけれども、偏差値そのものの考え方と、数字によってどうこうという学校ランクづけ等が今までにも出ていたことは事実ではございますけれども、それをやはり打破しなければならないというのが今回の最も大きな改革でございます。

そこで、ただ単に子供たちの現在のテストだけを問題にすることにはやはり大きな課題があるわけでございまして、学校現場とともに、受け入れ側の高等学校の入学選抜のそのもの自身をやはり変えていかないというと、この問題は変わっていかない、こう思いますので、現在は受け入れ側の高等学校の方でもどのような改革をしていくかという — いわゆる俗に言うならば、多様な選抜の方法をどうしたらいいだろうか、多段階的な方法はどのようにしていったらいいのだろうかしら、また学力検査の方法や、さらにその改善はどのように進めていったらいいだろうかという両面からこれは考えていかないというと、その問題は解決できないのではないかというふうに私どもは考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） わかりました。

じゃ、次に房南中の学区拡大についてひとつお尋ねします。先ほど申し上げましたように、房南中のいわゆる南館山、非常に地形的にまとまった地域でありますし、また境界もはっきりしているところでございます。そして、教育長が答弁されましたように、通学が便利ということでございますけれども、通学面に対しては、中学でございまして、自転車の利用が可能なわけ

でございます。自転車だったら、一番子供のためにも、そして距離的にも近いとしたら、かなり考えていただいてもいいんじゃないかなと思いますけれども、バス通よりも自転車で — 例えば神余からも西岬からもバスで通う方が便利だと思いますが、いかがなものでしょうか。

実は、現在も神戸小学校にいわゆる西岬線のバス路線がありまして、神戸、布沼、洲宮、ひかりの子学園の子供が神戸小に通学しているわけでございます。これがバス路線であっても、乗り手が少ないということで、この7月か9月か、ダイヤ改正のときに — 本線、いわゆる館山—白浜線を通して布沼まで迎えに行き、また神戸小まで送るというような方法でございます。路線があるから、子供の乗り手がなくてもやるわけじゃなくて、乗り手があれば、もうかれはJRはやるという式でございますので、しかも今小学校の場合にも、布沼の人は神戸小へ来る。すぐ隣は、バスが神戸へ走ってきても西岬小学校へと通うような、そういう矛盾があるわけございまして、いわゆるこの通学の問題に対しては、私はちっとも不便はない。むしろこの方がいいんじゃないかという考えがするわけございすけれども、この点は教育長、いかがお考えですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 今島田議員のおっしゃるとおり、そういうような考え方もあるかとは思いますが、現段階といたしましては、やはり一地区だけでなく、そうなった場合には全体でやはり考えていかなければならない問題でございますので、その点御意見としてお伺いさせていただきたいと思ひます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） それからもう一つは生徒数の問題がありまして、いわゆる中学の統合が — 適正規模の学校ということで、ある程度生徒数の多い方がいいということでやったわけでございますけれども、房南中の場合、生徒数がかなり減少してまいります。例えば、ことしの小学校1年生が、神戸小学校が26人、富崎小学校が16人、現行のままでいきますと42人の入学生になるわけで、42人という数字は辛うじて2クラスにはなるわけございま

すけれども、恐らくこの下にいったら今度は1学級になるんじゃないかというように懸念されるわけでございます。もちろん将来的には社会的増を見込んで、また房南中の生徒数が倍増することを期待はしますけれども、現在の人口推移からしたらかなり生徒数が減っていく。本当のスマール中学になっちゃう可能性もあるわけで、そういう意味からも、ぜひとも房南中の生徒数のある程度の適正化を含めてひとつお願いしたいわけでございますけれども、その点はいかがお考えですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現在の児童生徒の減少期は確におっしゃるとおりでございます。今後その定数問題というのが絡んでくるわけでございまして、その定数問題によりまして、私どもといたしましては、40人学級というものをさらに35人学級等の条件整備というようなことで働きかけるとするならば、その考え方もまた違う方向に向いていくのではないかと思いますので、そういう面からも努力はしていきたい、こういうふうに考えております。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） わかりました。

じゃ、次は神余小学校の問題に移らせていただきます。これは去年の3月議会で私は神余小学校の統合問題を質問したわけでございますけれども、市は統合を前提とした話し合いということではいろいろ検討しているそうでございますけれども、ここへきて教育委員会といわゆる神余小学校の――神余小学校の場合には校舎建設委員会という委員会がございまして、区長会とPTAから役員を選んで一つの委員会組織をつくっているわけでございますけれども、この話し合いがなかなかここへきて進んでいない。この点について、少し教育委員会に誠意がないように感じますけれども、そのあたりはいかがお考えでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） この点でございまして、確かに私どもといたしましては、公式な開催ということは何回となく要望はいたしておる段階でございます。私といたしましては、非公式の場ではございますけれども、

P T Aの代表者及び学校、それから地区の方の中でも非公式の場におきましてはお話はしているつもりでございまして、公式な会合への要請等は数度にわたりお願いはしている段階でございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） そういうお答えでございますけれども、実は53年から統合計画等が始まりまして、この建設委員会の統合の話し合いの経過次第によりますと、60年の5月に教育長が来て、いわゆる区長、P T A役員全員協議会、そして教育長に生徒が安心して勉強できる場所、教室、いわゆる老朽化のために環境を強く要望した。それで、60年の12月には目的完遂のために団結を強固にするということで、60年代はほとんど統合絶対反対、いわゆる小学校存続を——かなりきついに思われますけれども、この統合の話し合いの経過を少し見ますと、少しずつニュアンスが変わってきているわけでございます。平成元年の3月19日のときに、このときは柴山課長より教育委員会の内容説明がありまして、神余小に関しては、教育委員会の方針に変わりはないが、統合の線で、地元民の意向を尊重し、だんだんと話を煮詰めたいとのこと。複式学級、子供の将来等を考慮してもらいたい。そして、公民館もしくは体育館的な建設も考えているというような話をしたそうでございます。これが平成元年3月19日でございます。平成元年の3月にそのようなことで、今度は平成2年の12月21日、辻課長より現在の市教育委員会の考え方等の説明があり、市長がかわっても市の方針には変わりはない。区の要望として、学校問題でなく、他の面での協力をお願いしたい、そういうふうなことを書いてあります。そして、3年の3月12日には、辻課長と統合についての神余地区部落座談会開催について話し合い、現在検討中であり、ぜひ開催したいということで、いわゆる条件についてはかなりいろんな意見もあるようでございます。建設委員会としては、統合反対という姿勢は持っているものの、かなり個人的には統合賛成あるいは条件つきとか、いろんな考えがあるわけでございますので、もう少しじっくり話し合ったらその接点はあろうかと考えますけれども、この問題についていかがお考えでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 貴重な御意見をいただきましてありがとうございました。今までの経緯をさらに検討させていただきまして、さらにその進め方につきまして検討していきたいと思ひます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） どうもありがとうございました。できる限り神余の人も、存続といいましても、結局は統合を前提にした話し合いに臨んでいるわけでございますので、そのあたりひとつ誠意ある態度を示して話し合いに臨んでいただいたら、あるいは進展するかと思います。どうぞよろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。

続きまして、河川問題についてちょっとお尋ねいたします。要望書が昭和58年の3月に出されたわけでございます。これは先ほど申し上げましたように、市長名で千葉県知事あてに出されたわけでございますけれども、その後のいわゆる状況について御説明願ひたいと思ひます。特に、この2級河川指定の要望の――被害もどんどん、どんどん出てくる状況でございまして、既に今年度も1カ所確実にあるわけで、それもこの被害額そのものが全部じゃなくて、随分小さいものとか、あるいは見落とされたものもあるわけでございますが、ひとつこの要望書の――現在どのようなお考えなのか、ひとつお尋ねしたいと思ひます。

◎副議長（川名正二君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 58年の3月に館山市長より知事あてに要望書が提出してございまして、その後、59年の1月でございしますが、県の土木部から2級河川の指定について検討する際の15項目について文書で回答されたいという旨の通知がございました。その後、59年の1月27日でございしますが、県の方へ15項目について回答してございます。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） 15項目のいわゆる採択基準についての返事をしたそうでございますけれども、改めてまたここで、状況も多少変わっております

ので、ひとつぜひ — これは要望でございますけれども、お願いしたいと思
います。

また、そのときの、58年の当時にいわゆる神余にダム計画があったそうで
ございますけれども、今の作名ダムと同程度の59万トンのダム計画があった
ということでございますが、その方はどんなことになっておりますか。ダムの
計画はもうないのか、あるいは広域水道とか何とか、いろんなことがあり
ますので、その点についてひとつ御説明を願います。

◎副議長（川名正二君） 水道課長。

◎水道課長（谷貝 実君） 神余ダムの関係でございますが、その当時神余
地区におきまして水源確保ということで調査を行って、検討されていたわけ
でございますが、昭和62年度より千葉県が南部地域総合利水計画ということ
で調査を始めまして、現在南房総水道という方針が示されまして、館山市と
してもそちらからの受水ということで、神余ダムはその時点で変更されてお
ります。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 島田 保君。

◎3番（島田 保君） わかりました。

あとは河川の浄化の問題でございますけれども、この問題につきましては、
ただいま申し上げましたように、かなりきれいになったということではござ
いますけれども、これはむしろC & B — クリーンアンドビューティフル運
動の中の一環として、ぜひ河川の清掃の方もひとつお願いしたいと思います。
また、これは市の方に無理に予算をお願いするんじゃなくて、地元が協力し
て、自分たちできれいにするような気持ちのもとに、そんなふうなこともひ
とつ指導していただければ幸いと思います。

以上3点について質問いたしました。ありがとうございました。最後に、
聡明な庄司市長の決断と実行をお願いいたしまして、私の質問を終わります。
どうもありがとうございました。

◎副議長（川名正二君） 以上で3番議員島田 保君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11 時 54 分 休憩

午後 1 時 00 分 再開

◎副議長（川名正二君） 午後の出席議員数23名、休憩前に引き続き会議を開きます。

21番議員神田守隆君。御登壇願います。

（21番議員神田守隆君登壇）

◎21番（神田守隆君） 既に通告をいたしました4点について御質問をいたします。

まず第1点は、中学校の免許外教科担任の実情と解消策についてであります。1月24日付の朝日新聞によりますと、中学校では教科担任制をとっているにもかかわらず、国語の先生が理科を教え、社会の先生が英語を教えるといった免許外教科担任が全国的に4万件にも上るということであります。その中でも、特に我が千葉県は91年度で1,886件もあり、全国都道府県中ワースト第3位というありがたくない名誉に輝いているとのことであります。どうして教科担任制の中学校で免許外教科担任がまかり通るのか不思議であります。その数の多さで千葉県は全国第3位というのは率直に言って大変な驚きで、千葉県の教育はこれでいいのかと不安に思うところであります。

かつて中学校の教師をしていたという人から免許外教科を担当したときのことを伺いましたが、自分の授業に責任が持てないと悩みながら子供たちに教えていた。授業の準備に免許外では3倍の時間をかけても、子供たちの質問に冷や汗もたびたびだったということであります。当然のことであろうかと思えます。

先生に責任の持てない授業を押しつけておいてどうして教育行政を語ることができましょうか。教育は言うまでもなく先生と生徒との信頼の上にこそ成り立つものであります。したがって、この問題は教育行政の最も基本的な問題ではないでしょうか。こうした免許外教科担任は一刻も早く廃止できるようにすべきであります。なぜこのようなことが全国的に起きているのでありましょうか。

小規模校の場合には、配置される教員の数が少ないために免許外教科担任

が避けられないと言われますが、果たしてそうでしょうか。例えば東京都は、島嶼部や都心部の小規模校を含めても、免許外教科担任の許可は基本的にあります。先ほどの朝日新聞の報道によれば、免許外許可件数は1991年度、千葉県が1,886件に対して東京都はわずか1件だけにすぎません。それは千葉県などに比べて教員の配置数が多く、余裕があることや、また中学校でも高校などと同様に時間講師の制度がつくられているからであります。このため、配置されている教員の数が少なくても、不足する教科の担任を充足することができるのであります。要は免許外は廃止するということで教育行政が行われているのかどうかということであります。

総務庁行政監察局は、昨年の秋文部省に対し、高等学校では制度化され、実施されている非常勤講師を義務教育でも配置できるよう規定し、国庫負担の対象とすることを検討するよう勧告をいたしました。一刻も早くその改善が図られなければならないと考えます。

そこで、市内中学校の免許外教科担任の状況についてこの3月市議会でお尋ねをいたしました。そのときの御答弁では、昨年度は19件とのことでありました。これらの現況について、市内中学校の実情を年度別、教科別に明らかにしていただきたいと思います。

次に、この免許外教科担任は教育職員免許制の理念に反することになると思うがどうか、市教育長の認識についてお尋ねをいたします。戦後教育の出発に当たって、教育職員の水準を引き上げ、その専門性を保障するものとして、教育職員の免許制が制度化されました。これは新しい憲法のもとの権利としての教育を理念とする民主主義教育の一環として極めて重要なものであると思うのであります。この第3条では、教育職員はこの法律により授与する各相当の免許状を有する者でなければならないとされ、さらに第22条では、この3条に違反した場合の罰則まで規定をしています。確かに附則の第2項では、当分の間ということで免許外教科担任を許可することができるとしておりますが、これは例外的な措置でしかありません。教育職員免許法では、その理念を実現するために、免許外の教育に対して極めて厳しい態度で臨んでいると思われるのであります。教育長は免許外教科担任についてどの

ように認識をされているのかお聞かせをいただきたいと思います。

次に、この免許外教科担任許可の解消については、教育職員の配置定数を増員する必要があります。これから中学校では生徒数の急減期を迎えますので、配置定数を増員することは現実に十分な可能性があることと思います。同時に、それでも教科担任を配置できない場合は、例えば該当する教科の免許を持っている方に時間講師をお願いするということも考えられることだと思うのであります。退職した教員や、そのほかにも教員免許を取得している方などでそうした条件のある方はたくさんいるはずだと思うのであります。いかががお考えでしょうか。既に文部省においても義務教育における非常勤講師制度が検討されていますし、また現に東京都ではそうした制度が確立されています。千葉県においてもそうした制度の確立を求めていくべきではないかと思うのでありますが、いかががお考えでありましょうか。

次に、大きな第2点、原爆被爆者援護条例の制定についてお尋ねをいたします。1980年の館山市議会で被爆者援護法の制定を求める請願を採択いたしました。そして、原子爆弾被爆者の援護対策強化に関する意見書を全会一致で決議し、政府に送付いたしました。しかし、あれから既に13年の年月が経過しようとしているにもかかわらず、依然として、残念なことでありますが、被爆者援護法は制定されていません。今国会での成立を目指して今運動が広められているところであります。

核兵器の残虐性は、その爆発エネルギーの巨大さとどまらず、その影響が放射能のために長期にわたり、人間の健康をむしばみ続けることにあります。それは直接に被爆した方々とどまりません。被爆後に広島、長崎に救援に駆けつけた人も、被爆した死体の処理、運搬作業に携わった人も、そしてその子供たちも放射能によって健康をむしばまれ続けているのであります。被爆者の方々はこうした核兵器の残虐性をその身をもって告発し続け、核兵器の廃絶を世界に訴えかけてきたのであります。ノーモア広島、ノーモア長崎とともに、ノーモア被爆者は今や国際的に通用する言葉にさえなっていると言われます。我が国は唯一の被爆国として、核兵器の持つ残虐性を全世界に告発し、その廃絶のための国際世論のかなめとも言うべき特別に重要な役

割を担っているのです。館山市にも被爆者手帳を所持されている26名の被爆者の方々がいると同っております。毎年反核フェスティバルを通じて核兵器の悲惨さを市民に訴えてこられ、核兵器廃絶のために御努力をされてまいりました。

広島、長崎の被爆から既に48年が経過いたします。被爆者の高齢化も進んでおり、この面からも、もはや被爆者援護法の制定は一刻も先延ばしが許されません。こうした中、県内の佐原市がさきの3月定例市議会で被爆者援護条例を制定したとの報道がなされました。国の援護法の制定を待つだけでなく、市の事業として市ができることは――積極的に被爆者の援護をしていこうとするものであり、その市の姿勢は大変すばらしいことであると存じます。非核平和都市を宣言した佐原市の意気込みを見る思いがし、感銘したところであります。館山市は昨年平和都市館山を宣言いたしました。被爆者への援護措置を平和都市館山市の姿勢としてぜひ打ち出していきたいと考えます。

そこでお尋ねをいたします。原爆被爆者の援護は核兵器廃絶理念の具体化と思うが、どのようにお考えになられるか。佐原市は3月に被爆者援護条例を制定いたしました。市で検討するお考えはないかどうか。いかがでしょうか、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

第3点目は、市内小中学校の余裕教室の活用についてであります。文部省はこの4月に余裕教室活用指針の策定についての通知を出しました。児童生徒数の減少というもとで生じた余裕教室を社会教育等の分野でも積極的に活用していくためのガイドラインを示したわけであります。全国的にはこれらの余裕教室は約9,000室あると言われます。

児童生徒数の減少はこの館山市でも急速に進んできました。例えば、北条小学校で見えますと、1981年度の児童数は1,619人で、42学級ありましたが、昨年度、1992年度の児童数は907人で、30学級であります。児童数で712人減少し、学級数で12学級も減少しています。大変な勢いで児童数の減少が進んだのであります。同様に北条幼稚園を見えますと、1981年度の園児数は403人、12学級でありましたが、1992年度では園児数185人、6学級と

なっております。園児数で 218人減少し、学級数で6学級減少しているのがあります。まさに半減という状況であります。これらの減少傾向は、程度の差こそあれ、市内の幼稚園、小学校、中学校などで見られます。

文部省は従来、児童数の減少によって生じたこれらの余裕教室については、多様化する学習方法、指導方法に対応する学習スペースを設置するなどして活用を図るとしてまいりました。これに対して今回の通知は、生涯学習活動を積極的に支援する観点からの学校施設づくりを推進するとの提言にこたえたものとして打ち出されています。学校の余裕教室を学校教育の分野だけでなく、広く社会教育の施設として積極的にその活用を図ろうとするものであります。このため指針では、余裕教室の活用を図るため、学識経験者や教職員、父母、住民などの参加する委員会を設置して、長期的な展望のもとに学校別の活用計画を立てるとしてあります。

そこでお尋ねをいたしますが、市教育長はこの余裕教室の現状をどのように把握し、その活用についてどのように検討されておりますか。

次に、これらの余裕教室について、先般来この市議会場で議論を重ねてまいりました学童保育の施設として活用することについては検討されておるのかどうか、いかがでしょうか。

午前中の質問の中にもありました。92年の出生数が 1.5人、一昨年の1.53ショックと言われた事態をも下回っていたことが厚生省の人口動態調査で明らかになりました。経済企画庁の総合研究開発機構が母親の就労と子供の調査結果を発表しておりますが、その中で働く母親の54%が仕事と家事、子育ての両立に疲れていると回答しているとし、このままでは女性が子供を産まない選択を優先するようになると警告していましたが、その警告が現実のものになってきているのであります。同報告では、小学生を持つ母親の多くが子供の放課後の過ごし方に不安を持っていると指摘し、子育ての負担を社会全体で支援する必要があると強調、学童保育の制度化や保育施設の拡充を提言しています。

言うまでもなく、学童保育の制度化は急がれるべき課題として、これまでもたびたびこの場で市当局の対応をただしてきたところであります。既に問

題は実施の方策をどうするのかという段階での議論と認識をしております。解決すべき問題の一つは、実施をする施設や場所の問題であります。余裕教室について学童保育施設として活用することをどのようにお考えになっているのか、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

第4点は、半導体工場との公害防止協定の実施状況にかかわる問題であります。市内山本の半導体工場の経営権が3月にミネベアから新日鉄に変更になりました。この半導体工場と館山市は、全国に先駆け、1985年に公害防止協定を結びましたが、今回はいわばこの協定の当事者が変更になるということであります。この協定においては、そうした事態のあり得ることを想定して、協定書第16条で、乙—NMBセミコンダクター社は、事業の全部または一部を第三者に譲渡するときは、公害防止について、本協定に定めた権利、義務の一切を当該第三者に承継させるものとするとしています。NMB社は新日鉄の傘下に入り、日鉄セミコンと社名も変更になりました。まさに協定第16条が想定した事態になったわけであります。協定に定めた権利、義務の一切を日鉄セミコンでは承継を受けたものと確認されているのかどうか、そのことの確認をどのようにしているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたしますが、大きな第1の中学校の免許外教科担任の問題、これにつきましては教育長より答弁申し上げます。

大きな第2、原爆被爆者援護条例の制定についての御質問でございますが、被爆者の援護は核兵器廃絶のための一つの具体化と考えます。我が国は世界唯一の被爆国として、世界の恒久平和を願い、核兵器の廃絶を訴えていくことが肝要と考えまして、館山市といたしまして平和都市宣言を行ったところでございます。条例の制定につきましては、原子爆弾被爆者の医療に関する法律及び原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律によりまして医療費

及び手当等が支給されているところでありますので、館山市におきましては社会福祉協議会を通じて館山市被爆者同友会に助成しているところでございます。

大きな第3、市内小中学校の余裕教室についての問題でございますが、教育長より答弁申し上げます。

大きな第4、半導体工場との公害防止協定についての御質問でございますが、株式会社NMBセミコンダクターは平成5年3月23日をもって社名を日鉄セミコンダクター株式会社に変更いたしました。が、館山市と同社との間で締結しております公害防止協定は、継承承諾書を交わし、そのまますべて継承しております。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） お答えいたします。

大きな第1の小さな第1点目、市内中学校の免許外教科担任の実情でございますが、平成2年度38名、3年度34名、4年度19名、5年度20名となっております。国語、社会、数学、理科、英語につきましては、平成2年度17名、3年度9名、4年度4名、5年度は1名です。平成5年度、美術4名、技術科7名、家庭科7名、体育3名となっております。

次に、小さな第2点目、免許外教科担任は教育職員免許制の理念に反すると思うがどうかの御質問でございますが、現行の標準法では学級数を基礎に教職員の定数を算出することになっており、教科を基礎に定数を算出していないので、学校規模により、教員1人当たりの授業時数や特定の教科等を考慮すると、免許外教科担任がある程度存在することはやむを得ないものと考えております。

次に、小さな第3点目、解消には定数増及び講師制度が考えられるがどうかの御質問でございますが、定数増及び講師制度につきましては県教育委員会に要望してまいりたいと考えております。

次に、大きな第3の小さな第1点目、余裕教室の活用についてどのように

検討しているかとの御質問でございますが、学級数の減によるこれらの余裕教室につきましては、教育の多様化への対応として、それぞれの学校におきまして児童生徒の幅広い学習活動のために余裕教室が利用されています。

次に、小さな第2点目、学童保育の施設として活用することはどうかの御質問でございますが、先ほど申し上げましたとおり、児童生徒の幅広い学習活動のため利用されておりますので、現段階では余裕教室の利用は考えておりません。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 教育長さんにお伺いいたしますけれども、この免許外教科の問題についてはある程度やむを得ないという御答弁がありました。それは行政を担当する立場ということで、理解をするところも確かにあるわけです。そのことはそのこととしてわかるわけでありませうけれども、しかし同時にこの問題は、やはり教科担任制ということをやったこうした趣旨からすると、法律そのものに非常に問題がある、こういうふうなことじゃないかなと思うんです。やはりこの教育職員の免許制というのは極めて基本的な法律でありますから、そういう趣旨からすると、やはり現在の法律に矛盾がある。これはやはり是正しなきゃいけないんだらうというふうに思うんですけれども、その辺はいかがですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） このことにつきましては、やはり制度がありまして、それに従っているわけでございます。そういうことにつきましては、さらに免許外教師をなくするということにつきましては、あらゆる協議会を通じまして県及び国に対して働きかけていきたい、こう考えております。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 過激な話ですけれども、教育職員免許法では罰則があるわけです。だれが罰則になるのだ。うちの子供が中学校へ行ったら、国語を教わっているのは実は免許外の先生だった。そういうことをやったら罰則でやりますよと教育職員免許法であるわけですから、だれが罰則を受け

るのかなということになるわけで、そういうことを命じた教育長もあるでしょうし、あるいは学校長もその責任、実施した人もその責任ということで、大変なことが法律では決まっているんです、これ。ただし、確かによく読めば例外がありますよという——当分の間というのは、私が承知している限りでは、これ昭和24年の9月にできたんです。私が生まれた年なんです。また随分長いこと当分の間というのは続くものだとびっくりするような話なんです。これはやはりどうしてもおかしいということで、行政監察局からも文部省に意見が出されて、文部省でもその改善のために講師制度、時間外の非常勤講師の制度というものを法律上できるようにしようじゃないか。東京都は既に東京都独自の制度としてやっているわけですが、全国的にそういう法律の整備をしようという、こういう動きなんです。

そういうことで、今年度はこういう形で進んでいますけれども、来年度になれば、この辺は解消の見込みといたしますか、そういう点についてはかなりあるというふうな認識を持っていますか。その辺どういうふうに御理解しておりますか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） ただいま御指摘のとおり、私も朝日新聞を読ませていただきまして、その非常勤制度の問題が国会においては盛られなかったということも承っておるわけでございまして、引き続きその問題は文部省等において検討をしていくのではないかと、こういうふうに解釈しておるわけでございます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 文部省というのはやっぱり国ですから、この問題は一市町村だけでなかなかできない。東京都のような都道府県レベルでの問題ということもあろうかと思うんですが、要は国民のそうした声を大きくしていくという、これがやはり一番私たちができることだろうと思うんです。そういうことから、教育委員会でもぜひそういうことで、県あるいは国にこの解消策ということで、言ってみれば行政監察局がそういう意見書を出しているんですから、勧告を出しているんですから、絶好のチャンスといえ

好のチャンスなんです、今。そういうことで、ぜひ大きな声を出していくべきじゃないかなと思うんです。ぜひそういうことでお願いをしたい。また、我々も議会という立場から、議員の皆さん方もぜひこの問題は――予算の措置ということで、お金がかかる話でありますけれども、教育にそういう点でもっと予算措置をするように国に意見書も出していかなきゃならないんじゃないかなと思います。

一つだけ聞いておきますけれども、教育長さん、中学校で教科担任制にしているということの意義について、確認のためにどういう点からお考えになっているか、ひとつお聞かせをいただきたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） この点につきましては、やはり教育課程の中にはっきりと教科を分けての法ができております。それに基づきまして、やはり中学校においてはその指導者をもって充てるというふうにしておるわけでございますので、そういう見地から教員を配置して指導をしていく。もちろんそれに当たる教員は今お話のありましたことが十分加味されなければならないわけでございますけれども、そういう専門的な知識を持った中で指導していくのが一番妥当だというふうに考えております。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 私はこれは憲法上のことだと考えておるんですけれども、というのは、すべての国民は教育を受ける権利を持っているわけですから、その国民の教育を受ける権利、これを保障するものとして、中学校においてそれなりの水準の、国が保障をする水準の教育を保障するものとして、国民の教育に関する権利を保障する方法としてこの免許制がある、私はそういうふうに認識しておるんですけれども、そういう点ではもう国の教育の、民主教育の根幹にかかわる問題だと私自身は考えているんですけれども、そういう点はいかがですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 教育の水準維持ということがはっきりと憲法にも載っておるようなことは私も認めている次第でございます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 次に、被爆者援護条例についてであります、ほかの市のことを言って大変恐縮ですけれども、私非常に感銘を受けました、率直に言いまして。佐原市がこういう措置をとった。聞くところによると、人数的にも館山と被爆者の数はそう変わらないというふうなことであります。市ができることという、そう多くのことができるわけではありません、率直に言って。しかし、こうした非核平和都市という宣言をしたその市の姿勢を具体的な形で、こういう形であらわしたということに非常にやはり — 被爆者の援護というものをその柱の一つに据えたということは大変重要なことだというふうに認識をしたわけなんですけれども、従来館山市は確かに社会福祉協議会を通じて被爆者同友会の助成をしているということは理解しております。しかしながら、こうした被爆者に対してさらに一步踏み込んで援護を考えるということがやはり今 — これは昔からやっていたことでありますけれども、平和都市館山という宣言をした中で、その辺の踏み出しが必要なんじゃないかなと思うんです。

それで、そのことについては今回考えないというような今の御答弁だと理解するんですけれども、どうなんでしょうか。どうしてそういうことを考えられなかったのか。佐原市の状況等をどういうふうにお考えになっているのか。いかがですか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 先ほど市長が答弁いたしましたとおり、基本的には国のレベルで対応すべき問題であるということがまず基本にあるわけです。そういったことで、市独自の援護としては、条例の制定は考えていないということでございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 随分つれない返事ですね。国はちょうど今の国会でかかっているんですけれども、この被爆者援護法、参議院では2回ほど可決されて、衆議院で厚生委員会に付託されて審議されるというふうに伺って

いますけれども、今国会で成立するかどうかということも大分言われているわけですから、国で制定がされればいいんですけれども、なかなかこれが難しい状況があるものですから、そうした国の状況も見ながら市としてもぜひ対応していただきたいんですが、今の答弁では残念なことだというふうに理解せざるを得ません。

次に、余裕教室の問題でありますけれども、先ほどのお話では、学校教育の場で利用がされている、こういうふうに判断をするということでもありますけれども、本当にそうなんですか。私どもが見ている限りでも、そんなことないんじゃないかなというところが多々見られるわけなんです。今回文部省が示したこうした内容で、学校の方では学校の教育内容の多様化に伴って今の余裕教室は全部消化し切れているんで、社会教育に回すような余裕教室はありません、教育長としてはそういうふうにお考えだというふうに理解するんですけれども、そういうことなんですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現段階においては、私どもの調査等においてはそういうふうに考えておるわけでございます。しかしながら、やがてそういうような時期が来るということは考えなければならないというふうには理解をしておるわけでございます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） それがいつ来るかという話なんです、本当に北条小学校——先ほど具体的に言いましたけれども、42学級あったのが30学級にこの10年余でなっているわけです。12学級も減っているんです。これは確実に教室がそれだけ要らなくなったということがはっきりしているわけです。その教室をほかに、いろいろな教育上の効果を上げるために使われたということはわかるんですけれども、これがさらに20学級になってもそういうことを言っているんじゃないかな、こういう懸念を感じるんです。一体こういう教室、余裕教室というのはいつの時点でじゃあそうした社会教育の分野を含めて検討の対象にする、こういう判断をなさっているんですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君）　ただいま北条小学校の例が、教室のあきぐあい等でもってお話がありましたけれども、北条につきましては、御存じのとおり大規模改造事業補助対象ということで、3年間にわたりまして教室等の改造を――先ほど議員が申されましたとおり、いわゆる児童生徒の学習のスペースに用いたり、または管理スペースにしたり、その他もろもろの面でもって改造をいたしまして、現在その方に多目的な使い方をしているわけでございます。それはやはり10年先を見通しての大規模改造を実施したわけでございまして、やはりその後におきまして出た場合に、普通教室が余るというようなことは、多分4～5年先のことは――増減も一時あるわけでありますので、そういうふうを考えていかなければならないんじゃないかというふうに解釈しております。

◎副議長（川名正二君）　神田議員。

◎21番（神田守隆君）　具体的には4～5年先ですか。4～5年先というのでは――今回文部省が出した通知というのは決してそういうことではないんじゃないかと思うんです。学校の施設というものは、従来そういう形で学校のさまざまなことに利用するというので、教育効果を高めるんだということでこれまでやってきた。しかしながら、生涯学習という立場から学校施設を積極的に活用するようという提言があって、それにこたえなきゃならないということから出たわけです。ですから、学校教育という分野の方から見れば、もっと欲しい、もっと欲しいと言えば際限がないわけです。しかし、社会教育という分野で、そういう立場から学校の施設を見た場合に、これは違った視点が出てくるわけです。だから、そこでは利害のいろいろ衝突もあるでしょうし、意見の衝突も出るでしょうから、そこには住民と学校関係者、こうした者を含めた委員会をそれぞれつくって、そしてどういうふうに地域全体の立場から学校の施設を有効活用したらいいかということで検討して協議をしていくべきだ、こういう内容になっているわけです。今の話だと、とにかく話がないんだったら、4年も5年も先にならなきゃそういう議論も出てこないんだというのはどうかなと思うんです。いかがですか。

◎副議長（川名正二君）　教育長。

◎教育長（高橋博夫君） ただいま申し上げましたのは、北条小学校につきましてお話を申し上げたわけでございまして、全体的な立場になりますというと、それはまた違ってくる要素もあるわけです。例えば、船形、那古とか、そういうような1校当たりを見た場合にはまたそれぞれの差が出てくるということになるわけでございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 私が北条小学校を実例で出したのは、特にあったわけじゃないんですけれども、ここが一番激しいんです。ほかのところはまだ——自然減だけじゃなくて、社会減といいますか、人口が大体館山でも、北条地区は減っていく中で、周辺部がふえているということがあるものですから、例えば同じ期間調べると、館山小学校は学級数の減少は4ないし5でしたか。半分なんです。減り方が非常に少ないんです。そういうこともあるから、非常に減少数の激しいという、大きいという意味で北条小学校を実例に出して話をしたわけなんですけれども、むしろ船形や那古とか、そういう小学校の方がこの余裕教室の活用については近いうちにその協議の対象になり得る、こういうことなんでしょうか。むしろ私逆じゃないかなというふうに認識を持っていたものですから、その辺いかがですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） これはさらに私どもといたしましても検討を加えて、その数の減衰を見ていかなければならない、こういうふうに考えます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） それは議論の出発といいますか、前提になるようなところの話なんですけど、先へ行っちゃいますけれども、そうするとあれですか、この余裕教室の活用について協議をする、学校と、それから地域住民と協議するような委員会、こうしたものの設置というのは、それぞれ各学校区ごとに本年度あたりでそういう話が出てくるというふうに理解していいんですか、それともまだまだそんな段階ではとてもないということなんでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現段階におきましては、それぞれの学校の中に事前に検討したものもございます。それらのことにつきまして、ある程度学校内でもって検討をし、計画等をいたしておるような状況でございますので、現段階におきましては今のままの現状でもって推移していくというふうに考えております。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 現状のまま推移するということは、要するにそういう委員会は市教育委員会としてはつukらない、しばらくは。そんな段階じゃないというふうに理解せざるを得ないんですが、それはどうなんですか。こうした文部省の通知が出てきたその背景なり、そこをよく考えると、これはもう早速にでもその辺をどう進めるのか検討をする必要があるんじゃないんでしょうか。教育委員会ではその辺についての論議、これまで全くないんでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現在館山市におきまして、生涯学習の推進事業というようなことで、そちらの面で検討を現在是一部しているような状況でございます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） そうすると、そちらから申し出があれば、教育委員会としても学校施設の活用について考えるということなんでしょうか。

実際ざっくばらんなところ、私も那古ですから、那古のあれで、いろんなサークルとか運動クラブとか、そういうことで、結構地域の人たちが学校施設を利用しているということもあります。確かに学校というのは、学校だけじゃなくて、地域の文化の殿堂といいますか、地域の文化の中心になっている。そういうようないろんなサークル活動ですとか、そういうものの結接点と言っても決して言い過ぎじゃないと思うんですが、そういう役割を現実果たしているということがあるわけです。しかし、その内容を見ますと、どうもお粗末な面があるわけです。ですから、もう少しその辺をちょっと学校

の方で検討をして、そして住民との協議をすれば、すぐにでも、そう大きな予算を伴わなくてもできること、可能なことというのがかなりあるなというのを率直な感想として持っているわけなんです。ですから、どうも学校の立場からだと、学校というその線からだけ物を見るからどうしても狭くなるんですけれども、そういう一つ違った社会教育の、もっと違った面から見ると、学校の施設というのはかなりやはり重要な役割を果たし得るという私自身は感じを持っているんです。

ですから、そういうような申し出がなければ教育委員会としては特に考えないということで、現状のままだということだと、それはどうかなという気がするんです。もう少し一步突っ込んで、ざっくばらんに各学校でそれぞれサークルですとかいろんな団体とかが利用している実情なんかも、意見なんかも聞いて、学校へどういような要望なり、こういう施設をこういふようにしたらどうだとかいようなざっくばらんに議論できる場をつくってみるとか。市内全部いっちゃんというわけにいかないですから、モデルケースで那古でやってもいいです、そういうような話をひとつ考えてみたらどうかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） そのとおり、確かに現在社会教育の場に学校施設を活用するということは学校教育並びに社会教育の中においても出ているようなことでございますので、あえてこれを拒否しているというわけではございませんでもって、現段階といたしまして、それぞれの学校の中で使用目的に合って、それぞれの場でもって使っているということをお話し申し上げたわけでございます、今後の面につきましては、さらにそれぞれの学校の現状をさらに検討をいたすというように考えていきたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） いろいろと検討をぜひお願いしたいというふう思うんですが、そこで、この学校の施設を学童保育の施設という視点から活用するということについてはどうなのかということなんですけれども、これは実際重要なテーマになってきているわけです。先ほど来もお話がござ

いましたけれども、1.50というような出生率ということで、非常に子育てというものを社会的な問題として取り組まないと、これは大変なことになるよというのが昨今の状況だと思うんです。そういうことから、この学童保育については何とかしなきゃいけない。今までもいろんな議論をしてまいりました。学童保育の施設、場所ということでなかなか決まらぬ。人手については、これは国庫補助もつくという形で、実施の段階になればかなり検討もついてくるかなと思うんですが、なかなかその設置の場所ということになると、いろんな議論は積み重ねてきましたけれども、なかなか難しいな。やっぱりこれは学校施設というものを考えないとならないな。全部が全部というふうに一概に言えませんが、個別的に、具体的に考えなきゃいけませんから——ですけれども、しかしながら学校施設というのは極めて魅力のある重要な一つのポイントになるんじゃないかな、こういう認識を持つんですけれども、教育長さんはそういうことを含めて検討することについてどうですか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現段階といたしましては、民生部と協議をしつつあるわけでございます。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 場所について協議をするということはやぶさかではない、状況に応じてこたえていきましょう、こういうことでよろしいんですね。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） これはさらに検討をいたしまして、種々の問題等もその中にございますので、さらに検討をして、そのように向くようにまた考えていきたいと思っております。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 教育長さんはそういうお答えなんですけれども、民生部長さんはどうですか。この学童保育の問題について——この1.50ショック、これは昔1.53ショックと言われて、大変なことだ、大変なことだ。1.

50とさらに下がったのですから、さらに大変なことだろうと思うんです。先ほど紹介いたしましたけれども、経済企画庁が母親の就労と子供ということで調査をして、その調査の中で、どうしても働く母親が子育てと、それから労働というはざままで非常に大変な苦勞をしている。このために子供を産まない選択というのを優先するという、こういう傾向になりはしないかという、こういう警告をしていたわけで、そういう点からすると、まさにその警告どおりの事態、ゆゆしき問題だというふうに理解せざるを得ないんです。そういう点では、市として差し迫ってこの学童保育の問題は何としても早い時期に制度化を実施しなければならない、このことが迫られているというのがこの1.50ということの中身じゃないかなと思うんですけれども、その辺についての受けとめはいかがですか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この問題の制度化につきましては、早期に実現したいという気持ちは十分に持っておりますけれども、施設の運営上、学校施設を活用するというのが一番望ましい姿ではないかというふうに考えておりまして、今教育委員会と場所あるいは指導員の確保等を含めて検討をしているところでございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 神田議員。

◎21番（神田守隆君） 半導体工場との公害防止協定の問題であります、先ほどの御答弁では、日鉄セミコンダクター、新会社、これとの間で承諾書を取り交わしたというふうに御答弁がありました。そうすると、従来どおり全く変わりなく公害防止計画書について提出があって、そのことについての問題は一切ない、こういうふうに理解をされているのですか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 現在のところ計画変更は全く聞いておりません。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 以上で21番議員神田守隆君の質問を終わります。

次、7番議員鈴木順子君。御登壇願います。

(7 番議員鈴木順子君登壇)

◎ 7 番 (鈴木順子君) 私はさきに通告をいたしました 4 点についての御質問を申し上げます。

まず、第 1 点目の御質問でございます。老人保健福祉計画についての御質問をいたします。この問題につきましてはたびたび御質問申し上げてきておりますが、昨年度に館山市における対象者の現状把握調査が行われ、3 月議会では集計中であつたわけで、十分に内容がお聞きできませんでしたので、ニーズ調査の結果について少し詳しくお尋ねをいたします。

高齢者ニーズ調査は老人保健福祉計画の基本となるわけですが、高齢者の方の中から — これは 65 歳以上の方 2,000 人を対象にこの 1 月に調査が行われたところでございます。5 月の市の広報にこの調査結果の概要が発表されておりました。

そこで何点かお尋ねをいたしますが、このニーズ調査の中に館山市独自の方法として要望の記入欄が設けてあつたわけですが、この調査、96% の回収率ということであつたと報告をされておりますが、回収をされました調査票すべてに要望が記入をされていたのかどうか、記入状況を伺います。また、その要望の中で、主な要望事項を少し詳しくお尋ねをいたします。また、特に多かつた要望は何だったのかもあわせてお尋ねをいたします。

今の日本では 65 歳以上の高齢者が国民の 8 人に 1 人とも言われておりますが、こうしている間にも高齢化が進んでいる状況にあるということです。西暦 2020 年には 4 人に 1 人が高齢者となるとも言われておりますが、高齢化が特に進んでいる館山市では、福祉計画を策定するに当たって、平成 11 年度末の高齢者推定数はおおむねどの程度とお考えなのかお尋ねをいたします。

このニーズ調査は実態を正確につかめたのかどうか、一つの問題点として 3 月議会で提起させていただきました。この問題は館山市だけに限ったことではありませんが、多くの人たちの意識の中に親が倒れたら子供が見るのが当たり前という意識があると思います。これを日本型福祉と呼ぶ人もいます。今、日本での福祉が進む方向が、このことにより施設福祉から在宅福祉へと移行をしております。在宅福祉を進めなければならないというこ

とはもちろんのことですが、その一方で他の福祉施策がおざなりにならないように願うところであります。

老人保健福祉計画は、地方の自治体にとってはその地方独特の計画がされるようにはなっておりますが、財源の問題や、計画自体ででき上がっても、法的な位置づけなどがきちんとされているものなのかどうなのか。国にとっては地方へのお任せで、単なる責任逃れのような体制をつくっているのではないか。また、地方においてはさまざまな負担が押しつけられることになりかねない状況であると言っても過言ではないと思います。そんな中でつくられる計画が単なる数字合わせに終わることのないよう、当館山市でも関係各課職員の方々を中心に御努力をされているわけですので、その御苦勞が報われるようにと願っております。

次に、2点目についてお伺いをいたします。今館山市ではさまざまな福祉サービスが行われておりますが、この7月からの集団リハビリ事業などもその一つです。利用するに当たっての利用者と行政との手続作業を緩和するために、また今後も福祉サービス事業が福祉計画の中でもふえてくると考えられますので、1人の人がサービスを受けられる事業のすべてを一つのカードに集約をして利用ができるようにならないものか伺います。医療的な面でのカード方式は出雲市のICカードが有名であります。ここで御尋ねをいたしますのは福祉サービス面だけのカードであります。

現在のサービスは利用券や利用書などがあると聞いておりますが、例えば入浴サービスやショートステイ、また今度から始まる集団リハビリ事業、こういう事業は医師の診断書を添えて関係課に申請をしなければならない状況であります。実際に利用をする側が思うことは、非常にこの手続が面倒で、私なども経験がございますが、医師に診断書を依頼しても、1カ月たってもまだ書いていない状況がありまして、2度3度重なりますと、もう面倒だ、やめてしまえというようなことになるわけです。こういうことを思っている人は案外多くいるということもお聞きをしております。各サービスごとに申請をしなければならない現状を、今後のことも含めて、時代に合ったやり方で進めてもよいんじゃないかなと思ったりもするものですが、いかがで

しょうか。1度の申請で、その人の受けられるすべてのサービスがカード1枚で済むことになれば、利用率もアップするのではないかと思います。せっかくのサービス事業ですから、利用しやすい方法で皆さんに受けていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

次に、第3点目の御質問に移ります。不登校児の状況について伺います。一般的には登校拒否児と言われておりますが、子供たちの状況についてお尋ねをいたします。

近年とみにふえているとも言われております登校拒否児ですが、小中学校は義務教育ですが、高校生になると、登校日数が不足のために退学扱いになるということがほとんど聞いております。こういう子供たちの親御さんはもちろん、学校の先生、特に学級担任の先生方は大変な努力をされているとお聞きをいたします。全国的にも登校拒否児が増加をしてきている状況にあることは明らかにされておりますが、特に近年の増加傾向は著しいようでございます。7～8年前に比べますと、倍以上の増加となっております。全国の中でも千葉県は登校拒否児童数が多く、県内でも安房地域が非常に多いと聞いております。学校に行きたくても行けずに悩んでいる子供やその家族の抱える問題が余りに多く、登校拒否をしている子供たちが何を一番望んでいるのか、家族も先生方も手探りで一生懸命対応をしている状況にあるとお聞きをしております。そういう現状にある中で、登校拒否児の近年の動向とあわせて、現在どう対応をされているのか、詳しくお伺いをいたします。

次に、第4点目に移ります。4点目の御質問は、年金相談の相談日数を現行の月1回からふやしていただけないかお伺いをいたします。この問題に関しましては、過去にも御質問がされた経緯がございましたが、市民の余りに混雑をした状況を何とか整備していただけないかとの強い要望もございましたので、その後どういう状況になっているのか再度お伺いをするわけでございます。

私が年金相談と言っておりますのは、木更津社会保険事務所が厚生年金関係の相談を受けているものについてでございますが、私も2度ほど申請に伺った経験がありますが、1度目のときは、大分前でございましたが、割合と

スムーズに相談が受けられた記憶があります。その後、1年前申請に伺ったときはあふれるばかりの相談者で、午前中に伺ったときには130番の整理番号札を渡されました。相談が終わったのは午後の2時半を過ぎておりました。この木更津社会保険事務所の出張相談がなければ、私たちは木更津まで出向かなければならないわけですので、非常に不便になります。社会保険事務所も増員体制ができないと聞いておりますが、この市で行われている年金相談の相談内容はどのような相談が多いのか。また、近年の動向はいかがでありますでしょうか。近隣の市町村ではどのような対応がされているのか。また、今後の年金相談のあり方としてはどのように市はお考えになっているのか、あわせてお伺いをいたします。

以上4点について御質問申し上げましたが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1の老人保健福祉計画、その第1点目、ニーズ調査の集約についての御質問でございますが、回収者数2,045人、対しまして行政への要望202名、件数にしまして296件、この記入がございました。要望の主なものといたしましては、総合病院等に関する要望70件、福祉サービスに関する要望36件となっております。

次に、小さな第2点目、高齢者の推計はとの御質問でございますが、人口につきましては現在検討中でございます。平成5年4月の高齢者人口比率は20.5%でございますので、若干上昇するものと考えております。

次に、大きな第2、各福祉サービス利用の際の手続をカード方式にできないかとの御質問でございますが、ショートステイ事業、ミドルステイ事業につきましては、平成4年度から利用者の便宜を図る観点から利用券方式を導入して実施してまいったところでございます。今後も他の福祉サービス事業の手続につきましても簡素化を図ってまいりたいと考えております。

大きな第3の不登校児の状況についての2つの問題につきましては、教育

長より御答弁申し上げます。

大きな第4の年金相談の相談日の問題でございます。第1点目、相談内容と近年の動向はとの御質問でございますが、相談内容といたしましては、8割が老齢厚生年金等の裁定請求でございます。残る約2割が資格、期間等の相談と聞いております。また、近年の動向でございますが、平成2年度 673件、3年度 737件、4年度 834件でございます。なお、この件数は近隣市町村の住民からの相談も含んでおります。

次に、小さな第2点目、近隣市町村の対応はとの御質問でございますが、安房郡市内では、館山市のほか、鴨川市で月1回、千倉町で2カ月に1回の割合で相談が開催されております。

次に、小さな第3点目、今後の相談のあり方としてどう考えているかとの御質問でございますが、引き続き社会保険事務所に対しまして実施回数の増を要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） 答えいたします。

大きな第3の小さな第1点目、不登校児について近年の動向はどうかとの御質問でございますが、昭和63年度から不登校に関する統計が開始されましたので、その推移を申し上げます。

まず、千葉県全体では、昭和63年度 2,902名、平成元年度 3,048名、平成2年度 3,007名、平成3年度 3,078名、平成4年度につきましては現在集計中でございます。

なお、館山市におきましては、昭和63年度24名、平成元年度41名、平成2年度45名、平成3年度61名、平成4年度33名となっております。

次に、小さな第2点目、対応はどうされているかとの御質問でございますが、まず指導体制の強化を図るため、昨年度から1名の登校拒否対策教員を配置し、指導をしております。また、対象児童生徒について、市の教育センターでのブルースカイ学級による自立への援助、南総地方教育センターや市

福祉事務所家庭児童相談員の援助要請などを行っております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） 再質問させていただきます。

この数なんですけれども、2,045人が対象、回収されて、202名の方が要望記入欄に記入されたということのようですけれども、まさに私が3月議会で言ったプライバシーの問題を含めてですけれども、書きたくても書けない人がいたということがこの数字の中に若干あらわれているのかなというように思いもいたします。

これちょっと一括しちゃいますけれども、1、2、3一括しちゃいますけれども、要望の主なものの中にも、総合病院の問題が一番やはり気にかかる要望だということではないかなというふうに思いますけれども、今市民が一番要望しているものが率直にこの結果に出たということではないかなというふうに判断をいたします。やはり総合病院の設置につきましては、とにかく一番問題なんだろうと思いますので、この件につきましてはまたの機会に申し上げることになるかと思しますので、多くは申し上げませんが、ただ本当に私どもも切実に思っているんですけれども、毎年毎年この議会でも総合病院計画であるとか、今の安房医師会病院の設備をもっと充実させる方向でとかいう話は聞いてはいるんですけれども、一つだけお聞きしたいのは、これ市長さんにぜひお答えをお願いしたいんですが、本当にやろうとお思っているんですね。それだけお聞きをしたいです。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 総合病院を館山市で建設することはいたしません。その力はありません。今の安房医師会病院が県下に誇り、全国に誇るのは、素晴らしい実績を上げている。それは健康診断であり、また住民検診である。あの医師会病院をいかに充実していくか、そこに焦点は絞られまして、現在医師会の意見もかなりまとまってきたように聞いております。いずれ発表し、それと医師会病院の充実のために、医師会と私たちが協力をしてあそこを充実していくという方向に行こうと考えております。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） よくわかりました。私たちは本当に——総合病院は力がないのでだめなようなんで、設備の充実をした、我々が本当に困らないような病院ができるということのようですので、なるべく早いうちに皆さんの本当に気持ちを楽にさせてあげたいというふうに思いますので、ぜひよろしく願いをいたします。

ほかの要望事項といたしまして、広報に載っていましたが、福祉サービスについてというものが要望の中に入っていたと思うんですが、あの福祉サービスについてはどういう内容であったのかどうなのかお聞かせ願えますか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 福祉サービスの内容という御質問でございますけれども、36件の要望がございました。その内容の主なものを2つばかり申し上げますと、入浴サービスの回数をふやしてほしいという要望が9件ございまして、もう一つが、ホームヘルパーをふやしてサービスの充実をしてほしいという要望が6件ございました。この2つがその中で一番多かった要望でございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） また、広報の同じ欄のところに、最後の方に保健福祉のPRに関するものとたしかあったと記憶しているんですけれども、市民はPRについてどのように考えているのか、もしわかれば——ごらんになっていらっしゃるのかどうなのか、部長さん自体わかりませんが、わかる範囲で、もしわかれば、おおよそ結構ですけれども、伺いたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この福祉制度の内容につきましては、過去、今まで広く市民にPRをしようということで、福祉の内容がわかる冊子を実は作成しまして、今まで配付をしてまいりました。そういったことも過去やってまいりましたが、この保健福祉計画の中でも一つの一環事業として

これから進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） わかりました。本当にこの福祉計画は範囲が非常に広くて、部長さんも4月になられたばかりで、また今後いろいろな面でおつき合いを願わなきゃならないわけですから、よろしくをお願いをしたいと思うんですが、この老人福祉計画が単なる計画でなく、本当に老人に還元をされる計画でなければならないわけなんですけれども、先ほど来言っていますけれども、3月議会の折にも申し上げたとおり、ニーズ調査を行って本当の声が聞けたのかどうなのか。一部には——これは館山市だけではないですけれども、どこの市町村に行ってもこういう話がありますが、一部に福祉の世話になりたくないとか、世間体が悪いというように考えている人たちがいるという現実が今後のこの計画の課題には一つなるんじゃないかなというふうに思うんですけれども、こういう人たちと今後どのようにかかわっていかしているのか、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） この計画立案に当たりましては、まず基本的には広く市民からいろんな要望をお聞きするというところから出発をしなくちゃいけないということで認識をしているところでございますけれども、今回調査を実施したわけですが、これがすべて住民のニーズであるという受け方はしておりません。これから計画の素案をつくった段階で、また懇談会等広く委員の皆様からいろいろ要望を聞いたり、またあるいは、5月に広報を実は出したわけなんですけれども、その反響はどうなのか、そういった反響の声をまた取り入れて、広く要望が満たせることができますようにこれから計画をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） 非常にお答えわかりやすいんですけれども、ただどうも何か私の考えとかみ合わないようなところがあるんですけれども、それ

はまたおいおいおつき合いを願います。

確かにプライバシーの問題などありまして、こういう人たちの意識の掘り起こしですか、そういうものをしなければ、せっかくこの計画ができましても、需要がないからヘルパーさんふやしません、施設は要りません、サービス事業はこれで結構ですというような結果になりかねないから言っているわけです。本当に関係の課の方、あと民生委員の方、本当に大変な御苦勞をしなければならぬのは承知をしておりますけれども、やっぱりこれが本当に正念場だと思ってやっていただかないといけないということをお願いしているわけです。今以上の御努力をお願いをしておきます。

次に、2点目になります。2点目の再質問をさせていただきますが、福祉カード——非常に私の説明ではわかりにくい部分もあったかと思うんですが、端的に言えばこういうことというふうに理解してほしいんですが、例えば今社会福祉協議会の中で受けられるサービス、例を挙げれば、車いすの貸し出し事業であるとか、つえの貸し出し事業であるとかございます。そういうものの、あと保健課で受けられるサービス、今度のリハビリ事業などまさにその一つですけれども、あと福祉事務所をお願いして受けるサービスなど、この窓口の一本化をしたらどうかというようなことではないんですが、ただ利用者にとってはこれは一本化してほしいんです。一つのカードの中に——今のこういう社会ですから、機械もあるでしょう。そういうものの中に、一つのカードの中に例えば1人の人が受けられるサービス、診断書1枚でつくって、1度で済ませていただけるような方法で何とかできないのかなというふうに思っているんですけれども、これは福祉計画の中で今後またぜひ考えていただきたい問題でありますので、今後の課題としてぜひまた考えていっていただきたいというふうに思っております。これは要望をしておきたいと思いますので、よろしく願いをいたしたいと思います。

次に、不登校児、登校拒否児の状況なんですけれども、私が最近手にしましたのが県内の公立の小学校、中学校——高校が載ってないものですから、高校はどうしたんですかというように聞きましたら、高校は義務教育じゃありません。出席日数が減れば、自然と中退、退学というふうな手だてにな

りますよというようなことでしたんですけれども、あら冷たいなと思ったんですが、実際そういうような今対応をされているということで、非常に胸の痛む思いがいたしました。

最近の動向ということで、今も言いましたように、県内の公立小中学校の不登校児の統計を見せていただきましたけれども、本当に年々多くなってきていることは事実のようなんですけれども、特に63年度から平成元年度にかけて急激にふえてきているようなふうに私はお見受けをしたんですが、全体の児童数は年々減っています。不登校児が増加しているこの背景はどういうものがあるのか、もしその辺の状況がおわかりでしたらお伺いをしたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） この背景につきましての御質問でございますけれども、大変これは難しい問題がその中には含まれているというふうに解釈しております。かつて文部省のこの登校拒否並びに不登校児の調査という専門委員会が構成されましたその調査報告の中に、すべての子供が不登校児になる要因を持っているというくらいの方角を示されている状況でございます、その1人1人の傾向を見ますというと、大変内容的に複雑な要素を持っているわけでございまして、一概にこうですというふうに区別するということはできませんけれども、統計上はある段階的には調べておりますけれども、ただ問題なのは、学校嫌いというのが数が多くなってきているということは事実であり、これは県におきましても大きな問題として検討をしているような段階でございます。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） まさに今教育長さんおっしゃったとおり、本当にだれもがそういう不登校児になりかねないようなものを持っているということは、本当にそのとおりだと思うんですけれども、教育センターの中にあるブルースカイ学級ですか、これは登校拒否児の父兄の方々が本当に御努力をされて、もう7～8年になるかと思うんですけれども、皆さん方で交流し合っ

て、何とかこれを打開しようと必死でされてきたお願いの中の一つが受け入れてもらえたというようなことなのかというふうに思っているんですけども、ここに今何人の子供さんが通われているのかおわかりでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 多分直接来ている者は現段階では2名じゃないかなというふうにちょっと思っておるわけでして、詳しい数はちょっとわかりませんが、相談を受けている数は多いんじゃないか、こう思います。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） 本当にこの不登校児——さっきも教育長さんおっしゃったように、個々の子供たちの背景というものは、なぜそうなったのかということは一概には言えないわけです。それはわかるんですけども、長欠児童数の理由別項目に今教育長さんがおっしゃった学校嫌いという項目がありまして、私が登校拒否児の数を知りたいんだと言いましたら、この学校嫌いが登校拒否児の数ですという担当の方の言葉で哑然としたのが——少なくとも、私がかかわって話をした父兄の方とお子さんを理由に出しますが、その子供たちが言っていたのは、学校は嫌いじゃない。学校は決して嫌いじゃないんだ。行きたくても行けないんだよというようなことが私本当に頭の中にいまだにあるんですけども、私先ほども申しましたように、個々の子供たちがまた理由は違うのは確かでしょうけれども、そういう子たちも一緒に何か学校嫌いという項目の中に分けられるというのが非常に何か——私は不愉快な思いをいたしました。それで、私は心の病気だというふうに判断をしていましたから、その問題について学校嫌いなのか病気なのかという議論をするつもりはございませんが、そういうことも踏まえまして、本当にそういう関係課の方々と父兄の方々、あるいは子供たちとの認識のずれが私はあるように思えて仕方がなかった。

全く何もしていないということではないわけで、先ほども言いました教育センターの中にある教室、たしかあそこに登校すれば登校したというふうにみなすというふうに聞いておりますけれども、そういうものもみんなが通えるようになればいいんですけども、あそこに通える子があれば、学校に行

く子供がふえるよというようなことになるんだから、あれもどうかなという声も一部にはあるようですけれども、でも私はそれなりに皆さんが御努力してできた結果がああ教室だと思っておりますから、それはそれでまた私は存続をさせていていただきたいというふうに要望をしておきます。

こういう子供たちは社会的な背景が多くを占めているのではないかなというふうに思われるんです。これは少し私はどういうふうな判断をしていいのかわからないけれども、オーバーな言い方なのかもしれないけれども、1クラスに1人はいるよというようなことも聞きました。これは本当に先生方、父兄に聞いても、いじめがあっても、そのいじめが非常に陰湿になってきている状況、そういうものもあるというふうに聞いております。また今後も、子供たちはもちろんですけれども、父兄の方々と連絡を密にとり合って対応をしていただけますように、今後も引き続きよろしく願いをいたしたいと思います。

最後の年金相談の方の質問に移りますけれども、年金相談は、それこそ1年前でしたか、昨年の9月議会でしたか、神田議員さんの方から御質問がありまして、またことしもお願いするのは恐縮なんでしょうございますが、本当にふえているというのがよくわかると思うんですけれども、ただこれ数字的に並べちゃいますと、その月々で多い月もあるし、少ない月もあると思うんですけれども、たまたま私の行った月は非常に多くて、運が悪かったのかな、そういうふうに認識いたしますが、この近隣の市町村でもやっぱり相談件数というのはふえているんでしょうかどうかでしょうか、お聞きをいたします。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 他市町村の状況ということですが、件数は聞いておりません。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） 館山市に限りましては件数が増加傾向にあるということで、この増加傾向にある理由はどのようにお考えなんですか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 確かに件数は年々ふえてきていることは確かでございますけれども、やはりその受給者が年々ふえてきているという関係からではないかというふうに理解をしております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） 高齢者がふえてきていますので、ふえてくるのは当たり前なんでしょう。近隣市町村でも恐らくこういう状況でふえているのではないかなというふうに思いますが、内房の方、例えば木更津、館山市の近隣で言いますと、富浦であるとか富山、鋸南は、この年金の相談日というんですか、相談を行われていないようなんですけれども、やっていないんでしょうか。いかがですか。

◎副議長（川名正二君） 民生部長。

◎民生部長（渡辺富雄君） 木更津保険事務所の管轄といいますと、館山と、それから鴨川、それから千倉という市町村を対象に実施をしているということで伺っております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 鈴木議員。

◎7番（鈴木順子君） 館山でこれだけの件数があるということは、恐らく——先ほども答弁の中にあっただようので、近隣の町村の方々もここに来て相談をしているということのようです。これ申請が8割ということですので、ほとんどが申請に来るということのようですけれども、申請であろうと相談であろうと、利用をすることがふえていくということには変わりはないわけです。この社会保険事務所のことなんですけれども、人を減らしていくというふうなことも漏れ聞いております。そういう中で、この年金相談が今後なくなっていつてしまわないように本当に願っているんですけれども、市も会場提供をしているということですので、どれだけの混雑ぶりなのかは目の当たりにして実感していると思います。私たちが木更津まで出向いていかなければいけないということは本当はかなり負担になるわけで、回数をふやすことにつきましてはたびたび要望はされていらっしゃるということですが

れども、できれば行事的なものではなく、本当に大変なんだということで、できれば資料でも添えていただいて、ふえている数をきちんと提示いただいて要望していただきたいというふうに思いますので、お願いをいたします。

以上で終わります。

◎副議長（川名正二君） 以上で7番議員鈴木順子君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時36分 休憩

午後3時00分 再開

◎副議長（川名正二君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

26番議員辻田 実君。御登壇願います。

（26番議員辻田 実君登壇）

◎26番（辻田 実君） 大分お疲れのところ申しわけございませんけれども、5項目にわたりまして御質問を申し上げたいと思います。

第1問は、館山駅西口と橋上駅の建設についてお伺いをいたします。第1点として、橋上駅の建設が三転四転してきた経緯をどのようにお考えになっておられるのかお尋ねを申し上げます。すなわち、昭和48年に館山駅舎建設期成促進協議会が結成され、西口開設を中心に大規模な運動が展開されました。しかし、駅との交渉が不調に終わり、昭和53年には現在の駅舎が運動とは関係なく大修理されたわけでございます。この結果、駅舎の建設の運動がそがれまして、昭和55年10月には、今度は館山駅東西通路建設促進協議会が結成されました。そして2万8,000人を超える署名が集まりまして、これを議会でもって議決して、自由通路の建設運動が展開されたわけでございます。これも昭和59年に現在の三角屋根の建設などが修理として国鉄によってなされたことによりまして、この建設協議会の運動も挫折の形になっておったわけでございます。こういう中でもって、昭和60年には館山市の総合計画が審議されたわけでございますけれども、この総合計画の中におきましては、橋上駅の建設をするということが明記されたわけでございます。これについては、当時私はいろいろと論議したわけでございますけれども、結局橋上駅という

ことでもっておさまったわけでございます。ところがその翌年になりますと、館山市は東口の再開発研究会を発足させると同時に、東西の自由通路を建設するんだという方針を打ち出して、そしてこの自由通路をやがて橋上駅に結ぶんだということでもって方針を打ち出したわけでございます。そして運動に入ったわけでございますけれども、そうした方針を施政方針、その他の機関の中でもって市長が発表している中にもかかわらず、平成元年には橋上駅の建設の調査費が計上されまして、そして調査された。このときは駅周辺整備建設委員会の中でもって討議されまして、このときも自由通路なのか橋上駅なのか、こういうことで言いましたら、総合計画には橋上駅と書いてあるものでもって、橋上駅のことをするというのもって、そして橋上駅の設計が完成したそうでございます。当時地元負担としては10億程度の金がかかるということで、この負担ができないということでもって、この話は流れて今日に至っているというのが現況のようでございますけれども、このように橋上駅か自由通路かでもって三転四転してきている状況を市長はどのようにお考えになり、そしてどのように反省しておるのか、この点についてまずお伺いしたいと思います。

第2点目に、前回の議会で東口の土地購入に関連して3名の議員から質問が出されております。そして、次の答弁がなされました。私の質問に対しては、橋上駅と自由通路を複合的に考えること、早急に実施しなければならないと思っておりますが、逆に慎重に対応したいと思いますというものでした。秋山議員より館山駅前後を高架にしたかどうかという質問がなされました。これに対しては、市長は将来的には必要であると思うと答弁をされたわけでございます。さらに、鈴木忠夫議員からは、東西歩道橋を完成させ、これを利用して橋上駅を実現するための経費と利用開始の時期について質問がなされたわけでございます。答弁では、海洋性リゾートタウン館山にふさわしいものを建設したいと思っていること、経費は設計ができていないのもって出せませんということでございました。これに対しまして鈴木議員の方から再質問で、橋上駅にするのか自由通路にするのか表明がなかったので、再度答弁をお願いしたいということでもって再質問なされております。これ

に対しましては、明確な回答はございませんでしたが、自由通路は工事が安いこと、西口区画整理事業の完成に合わせられる利点がある。しかし、ＪＲにとってメリットがないこと、その足場用地の問題、上り方面の乗降客に不便なことが考えられるということが指摘され、そして橋上駅は膨大な事業費がかかることが最大のネックであるということが表明されたわけでございます。そして、今後ともさらに検討をしなければならないと思っていますということがつけ加えられたわけでございます。

そこでお伺いしますけれども、この段階では自由通路建設であるのか、橋上駅の建設であるかということが明快にされておられません。しかしながら、市の基本的な方針は、自由通路を建設し、そして橋上駅に結びつけていくんだということが明らかにされている中でもって、今回突如として館山駅橋上駅舎建設促進協議会というのがスタートした。私は新聞を見てあと思ったわけでございますけれども、このような状況になった理由と、そしてその決断をどのようにしてなされたのか、私は市長にその所信をお伺いする次第でございます。

２番目の質問に移ります。リゾート計画の現況と市の対応について質問を申し上げます。前回の議会で神田議員から質問がありましたので、その後の状況と対応についてお伺いをしたいと思うのでございます。

第１点は、国土庁の設置した総合保養地整備研究会から発表された今後のリゾート整備のあり方についての提言について、市長は国及び県の動向を踏まえながら対応してまいりたいと答弁されましたが、その後の対応と、最近のテレビ、週刊誌、新聞等の特集でリゾート計画の挫折が報道されておりますけれども、このような状況をどのように受けとめられておるのか、この点について市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

第２点は、館山市内の重点整備地区の実施計画が受理された２つの地域と、さらには実施計画を撤回した１つの地域のその後の状況についてどのようになっておるのか、この際改めて具体的に説明を願いたいと思います。そして、市は現在どのような対応をなされてリゾートの推進に努められておるのか、具体的に説明を願いたいと思います。

3番目の質問に移ります。ウエルネス計画の進捗と見通しについて質問をいたします。第1点は、バブルの崩壊、ゴルフ場の会員権発売の不振、規制の強化等から見て、海洋性リゾート計画は当初の計画どおりに実現することは非常に不可能になってきていると思われます。そこで、市で行うウエルネス計画は、3つのリゾート計画を前提として、その中核的な役割を果たすものとして位置づけられてきたわけでございます。したがって、既に1つの計画が撤退をし、2つの計画の推進状況から見ても、当然ウエルネスの規模、機能等を見直さなければならない段階にきておるというふうに思われるわけでございますけれども、この点についての検討協議がなされておるのかどうか、この点について御質問を申し上げます。

第2点目は、ウエルネスの土地取得が進んでおります。進んでいることは評価をいたしたいと思います。しかし、リゾート計画の推移によっては、必要がなくなる区分も出てくることが予想されます。このようなことになると、非常にむだな支出ということもあり得るわけございまして、この点についてはどのように検討されておるのか、この点もあわせてお伺いする次第でございます。

次に、国体、県民大会の受け入れについて御質問を申し上げます。第1点は、国民体育大会の受け入れと武道館の建設についてお伺いをいたします。若潮国体の開催は千葉県の発展に大きなインパクトを与え、それは道路、スポーツ施設、まちの景観美化を初め多方面に及んでおります。この国体の開催は2巡目に入りましたが、各県とも誘致に必死になっておりますのが現状でございます。千葉県も県議会で誘致促進を決議して一生懸命になっております。平成16年の開催は埼玉県に競争をして敗れましたが、次の19年には千葉県は確定的であろうということが言われております。2年先には日本体育協会でもってこれを内定することになっておるようでございます。若潮国体のときも同じですが、県内の開催地と種目は10年ぐらい前にこれを内定しております。前回は剣道、柔道、水泳が当然のごとく館山に決定されました。しかし、現状では、施設の面から見ても、国体の開催を申し出ることは困難な状況にあると思われます。

そこで、館山市が全国に名声を誇っている剣道、柔道を復活させ、そして武道館の建設をすることが必要だと思われますけれども、国体の受け入れと絡んでこの点をどのようにお考えになるのか、御答弁をお願い申し上げます。

第2点目は、県民体育大会の開会式とその受け入れでございます。そして、陸上競技場の建設について再度お尋ねを申し上げたいと思います。この陸上競技場の建設の質問は私は今回で3回目でございます。それも、平成7年に安房、夷隅地区で開会式が行われることは内定しております。これに対して、既に鴨川市が立候補しています。しかし、県南の中核都市館山市でもってこの県民大会の開会式をすることが当然だと思われるわけでございますけれども、この点についてはどのように考えているのか。ぜひ実現させたいと思うわけでございますけれども、市長さん並びに教育長には建設しようという意思があるのでしょうか、ないのでしょうか、この点をお尋ねをする次第でございます。

3点目は、スポーツ審議会委員について質問を申し上げます。これまで委員会の設置を3回も質問をしてまいりました。その都度、今は考えていませんとの答弁でした。ところが、高橋教育長になったらすぐに審議会を設置してくれましたことには敬意を表するものでございます。敬意を表しながら内容にクレームをつけることはまことに申しわけないとは思っておりますけれども、委員の構成に手違いがあったのではないかとと思われるわけでございますから、この点について質問を申し上げます。

それは、館山市の伝統と――地元の高校、中学、一般で全国優勝した種目は剣道、柔道、水泳だけでございます。この3種目は館山の名声を全国に広め、館山市民の宝でもあり、自慢なのでございます。これは万人の認めるところでございます。それなのに、この種目の関係者並びに専門家が一人も含まれていないということはどういうことであったのか、御説明をお願いをいたしたいと思うのでございます。

最後の質問に移ります。平成4年度の土木費の決算見込みについて御質問を申し上げます。第1点は、平成3年度の決算では繰越金が9,046万円出ております。その内訳はすべて土木費であり、土木費の5,644万円と災害復旧

費 3,402万円でございます。市民の要望は、市のアンケート調査でも、道路、下水が第1位でございます。こうした市民の感情の中で、土木費だけが繰越金を出し、また不用額でも道路橋梁費で 2,327万円、都市計画費で 1,418万円を出していることにつきましては非常に残念でございます。

そこで、平成4年度の出納閉鎖も済んだことと思いますが、土木費の事業の進捗状況と、決算見込みがどの程度になっておるのかお教えをいただきたいと思います。

第2点目は、政府はドルの黒字減らしと景気の回復をするために、予算の成立と同時に11兆円の補正予算を組んで、公共事業の前倒し並びに繰り上げをしております。このことを地方自治体にも要請していると言われておりますが、館山市は土木費の支出を年度の前半に繰り上げて執行する考えはないのでしょうか、あるのでしょうか、この点についてお伺いをしたいと思います。

以上、質問を終わります。答弁により再質問をいたしたいと思います。よろしく願いいたします。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1、館山駅西口と橋上駅建設の問題についての第1点目、橋上駅の建設計画の経過及び小さな第2点目の橋上駅舎の建設を決断した理由と建設に対する決意という御質問でございましたが、まず経過につきましては、昭和48年に館山駅舎建設期成促進協議会が設立されまして、駅舎新築近代化と東西両地区の交流についての運動がありました。その後、昭和56年6月、館山市議会で館山駅東西歩道橋建設の請願が採択されました。これを受けまして、館山駅東西歩道橋の建設に向けて関係機関と協議を進めてまいりました。その間、当初より20年を経過しまして、館山市を取り巻く環境や市民の要望が大きく変化いたしまして、平成4年6月、館山市議会におきまして館山駅橋上駅舎建設に関する請願、これが採択されました。さらに、10月には2万7,000余人の署名を添えての陳情書が提出されました。このような経過

を踏まえまして、駅東西の一体性を確保すべく、自由通路を含む橋上駅舎の建設に向けて、各界、各層の代表の方々による館山駅橋上駅舎建設促進協議会、これを設置したところでございます。今後館山市の表玄関にふさわしい利便性に富んだ駅舎の実現に努力してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2のリゾート計画の現況と市の対応についての小さな第1点目、リゾート法の見直しが論議され、全国的にも多くの計画が行き詰まっている状況についての御質問でございますが、総合保養地域整備法に基づきます大規模な民間活力を主体としたリゾート整備につきましては、昨今の経済情勢の中でさまざまな論議がなされているところでございます。去る2月に国土庁地方振興局長の私的懇談会、総合保養地域整備研究会から公表されました報告書の中で、法律の改正ではなく、運用の見直しが提言されたところでございます。リゾート整備は館山市の特性を生かした地域の振興を図る上で必要と考えておりますので、今後とも長期的な視点に立って、まちづくりの一環としてのリゾート地づくりに民間事業者の理解と協力を求めながら取り組んでまいりたいと考えております。

次に、小さな第2点目の御質問でございますが、まず館山市の3地区の状況についてでございますが、南たてやまマリパーク計画と太陽海岸平砂浦計画につきましては、開発事業者において都市計画法に基づく開発許可申請手続の準備が進められている状況でございます。また、館山レインボータウン計画につきましては、現在のところ開発事業者は未定でございます。

次に、館山市としてどのような対応をしているかとの御質問でございますが、この計画は民間主導型の開発でございます。それぞれの役割分担を踏まえて、地域住民の理解を得るため努力してきたところでございます。今後ともこの基本的な認識のもとで事業者と協議し、支援してまいりたいと考えております。

次に、大きな第3のウェルネス計画の進捗と見直しについての小さな第1点目、海洋性リゾート計画の見直しについての御質問でございますが、ウェルネスリゾートパーク計画はウェルネスファミリーリゾートの中核をなすものでございまして、すぐれた自然環境の中で、健康、スポーツ、触れ合い、

文化の拠点として引き続き計画を推進してまいり所存でございます。

小さな第2点目、土地の取得状況と今後の計画変更についてでございますが、昨年度末時点での取得率は約30％となっております。なお、今後とも地域及び地権者の方々の御理解と御協力を得ながら計画的に用地の取得を図ってまいり所存でございます。

大きな第4の国体、県民大会の問題につきましては、教育長より答弁申し上げます。

次に、大きな第5の平成4年度土木費の決算見込み等についての問題でございます。第1点目、平成4年度の土木事業の進捗状況と決算見込みについての御質問でございますが、平成4年度の土木事業費のうち、道路橋梁費における決算見込額は7億8,441万余円であり、執行率は95.7％でございます。繰越額につきましては、市道8011号線道路改良事業における1,051万余円でございます。また、不用額につきましては2,486万余円の見込みであり、主なものといたしましては道路用地購入費及び地上物件等補償費でございます。

次に、小さな第2点目、平成5年度の土木事業の前倒しについての御質問でございますが、政府は上半期における契約済額の割合が75％を上回ることを目途といたしました。館山市といたしましては、これを受け、市としての対応策を取りまとめ、上半期における契約済額の割合を国を上回る77.5％としたところでございます。したがいまして、土木事業につきましてもこれを目途に施行促進を図っているところでございます。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

（教育長高橋博夫君登壇）

◎教育長（高橋博夫君） お答えいたします。

大きな第4の小さな第1点目、国民体育大会の受け入れと武道館の建設についての御質問でございますが、国民体育大会の千葉県開催につきましては、平成19年度、第62回大会に秋田県とともに立候補しているところであり、千葉県開催の決定はされておられません。したがいまして、受け入れと武道館の建設につきましては現段階では検討しておられません。

次に、小さな第2点目、県民体育大会の開会式の受け入れと公認陸上競技場の建設についての御質問でございますが、平成7年度南地区で開催されます第48回県民体育大会の開会式は鴨川市で行われることが決定されております。また、陸上競技場の建設につきましては、関係団体からの要望もあり、今後スポーツ審議会等で検討されるものと考えております。

次に、小さな第3点目、スポーツ振興審議会委員の選任についての御質問でございますが、委員の選任に当たりましては、社会体育の振興や生涯スポーツの推進など、幅広いスポーツ振興に関する御意見をいただくため、各種スポーツ団体の代表者及びスポーツに関する学識経験者等10名を選任いたしました。委員の中には館山市体育協会の代表者も選任されておりますので、各競技の専門家の御意見は十分反映できるものと考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） まず最初の館山駅舎の問題について再質問をしたいと思います。

私はこれはもう議員に当選して以来、30年近く館山の駅の西口をつくってもらいたい、それに伴って自由通路、駅舎の建設ということで繰り返してきたわけでございますけれども、ようやくここへきて市の方針が決まったかと思ったら、突如として市長がその方針を議会の了解もなく一方的になされたということについてはどういう意味なのか、私はちょっと厳しいようでございますけれども、明確にしたい、こういう観点から質問申し上げます。

私は本来自由通路よりも橋上駅の方がよいというふうには思っております。さらに私は、秋山議員も言っておりましたけれども、秋山議員同様、高架にすることが一番ベターであるというふうに思っております。でも、一介の市会議員でございますから、こういうふうなことを言ってもなかなか実現性がないというふうに思っておりますから、意見として私はそうしてもらいたいと思っております。しかしながら、これまでの経緯から見ていってどうかという点を明らかにしたいと思いますので、お願いをいたしたいと思います。

5月29日の新聞にこのような記事が出ているんです。橋上駅については、

市の全面的協力があれば、ＪＲ側の反応はこれまでどおりというが。市の全面的協力があればとＪＲ側は言っておる。市は自由通路建設で妥協してきた時期もあったが、今後は橋上駅舎促進を目途に足並みをそろえたいと決意をあらわしているということが新聞に出ております。この決意はどうか。そして、自由通路という時期があったけれども、橋上駅舎促進を目標に足並みをそろえたいということが新聞発表されているわけでございますけれども、これを前提にして、今館山市はどうなっているかを明らかにしたい。

まず第１点は、平成３年２月２２日決定された館山市基本計画——これは庄司市長のもとでもって発令されたものでございますけれども、この中には西口地区土地区画整理事業及び東口地区市街地再開発事業の進捗に合わせて、将来の橋上駅舎と整合する自由通路の建設を促進しますと書いてあります。これは館山の基本計画です。そして、その下に自由通路Ｌ５５メートル、Ｗ５メートル、用地取得ということが書いてありますけれども、この基本項目の決定はどのように解釈しておるのか、この点をまずお伺いしたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） いずれにいたしましても、橋上駅舎等の建設に向けて館山市の場合には進んできたわけでございまして、ある時点では、橋上駅舎と最終的には整合する自由通路ということの時代もあったわけでございます。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎２６番（辻田 実君） そんなごまかしの答弁じゃだめなんです。基本計画にのっているんです。これ全市民に配られているんです。どこでそんなこと決めたんですか。まだ平成３年３月です、これは。

もう一点質問します。これは市長に対して質問します。市長は平成３年の施政方針演説の中でもって、館山駅東西両地区を結ぶ自由通路につきましても、ＪＲや清算事業団と協議を行うなど、建設に向け準備を進めていきますというふうに述べられております。そして、本年の３月の定例議会の施政方針の中でも、館山駅東西の一体化につきましてもＪＲなどと協議をしながら進めてまいります、このように述べられているわけでございます。そして、

この2年間のJRとの協議はどのように、だれとだれが — 職名だけで結構でございますけれども、どのぐらい開催をして、そしてその状況がどうであったのか明らかにしていただきたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 今の御意見の当初の基本計画の作成でございますが、昭和56年に当館山市議会において館山駅東西歩道橋建設の請願が採択されて、そういうのを受けましての基本計画の案でございます。その後、平成4年の6月、当館山市議会におきまして、この現在の時代、しかも駅の東西歩道橋だけじゃなくて、これからの館山市のあるべき姿として、橋上駅舎建設に関する請願が採択されたわけです。さらに、市民の、先ほど申しましたとおり、2万7,000の署名がございます。こういうものを受けまして、当然新しい時代の方向を模索していくのが仕事でございますので、これからの時代を考え、そういうふうに変えたわけでございます。

JRの方でございますが、JRの方はJR千葉の責任者の方々及び館山駅、国鉄清算事業団、こういう方々との連絡及び会議でございます。まだその問題 — これから詰めていくところでございまして、当然計画と金を伴いますし、設計等もありますものでございますから、これからの問題がたくさんあります。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 辻田 実君。

◎26番（辻田 実君） そういう答弁は — この答弁でいいかもしれませんが、市は基本計画を大変な労力でもってつくったんです、立派な人が集まって。これは議会でも承認し、なおかつ施政方針でも述べておる。ことしの3月の施政方針です。そして、その中の論議でも、さっき私が言ったような形の中の状況です。それが急に新聞発表して橋上駅になる。10年昔に戻って、もう何回も自由通路、そして橋上駅、橋上駅でだめで自由通路、こういうことを繰り返してきているわけです。今回突如出てきたわけでございますけれども、この点について私は特に質問しておきたい。

これは市長公室長当時いたからはっきりさせておきますけれども、昭和60

年の10月15日開催の第4回総合計画審議会の席でもって、そのときの総合計画には、橋上駅の建設について、ウ、利用客の便利性及び安全性を高める国鉄館山駅の橋上駅舎の建設を促進するという文章が出ているわけでございます。それは決定されました。この文章に対して私は、55年12月議会でもって2万8,847名の署名によりまして自由通路をつくるということが決議されておるけれども、これはいつ変わったんだ、こういうことでもって、それにもかかわらず、この総合計画にこういう事項が出てくることについては問題はありませんかという質問をしましたら、当時執行部の責任者の方が、そういうことはありません。国鉄と相談した結果、もう橋上駅はできることになっています。私が国鉄の駅長に聞いたところが、橋上駅は無理だ。市の方の対応が不十分で困るということを書いたと言ったら、その言葉は撤回してもらいたい。絶対できますから。できるものならつくってもらいたい。私はできればもうこれで政治生活もやめてやるからどうなんだということでもって大変な剣幕になりまして、委員長以下が仲裁に入りまして、そのまま私のところへ来まして、まあまあということでもって説得された一面が――室長は当時そこにいたはずでございます。それでもって、絶対つきますよということでもって言ったら、別に私つくるのに反対しているわけじゃありませんけれども、橋上駅ができないで自由通路にすると決議してあるのに、こういうことを書いてはちょっとぐあい悪いんじゃないか。実現できるならいいけれども、私は実現の見通しがないからと言ったら、絶対できます。もう国鉄とも話がついていますと言ってからかれこれもう10年になります。

それがあってから、その翌々年には市長の施政方針演説、庄司市長の方針、そしてこの西口土地区画整理事業計画、この中にも自由通路をつくりますと庄司市長のあいさつでもって書いてあるんです。それがどこの機関もなく、今度さっきの新聞発表等について、自由通路より橋上駅をやりますということはどういうことなのか。実際できるのかどうか。私はまた同じことを繰り返したんでは、市民に対して私は申しわけないし、そういうことを市長が発表することはもう大変な期待を持っているわけですから――橋上駅というのはそう簡単なものじゃないと思っている。その簡単でないものが今日紆余曲

折して自由通路でやろうということになってきているわけです。それを踏襲しているのがいつの間にか——私も橋上駅の方がいいと思っています。同時に高架の方がいいと思っています。だけれども、市の実情と経過からいって、自由通路をつくって、将来的にはそれを橋上駅に結びつけていくより方法はないんじゃないかというふうに思っているわけでございますけれども、この昭和60年に今言ったような一件でもって橋上駅舎が実現できなかったという点については、公室長、当時あなたは聞いておったわけでございますけれども、いまだにできていないのをどう思いますか、その点についてひとつ見解を述べていただきたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） この東西の一体化の問題につきましては、館山市は時代時代の要請にこたえて、誠実にこたえて今まで進んできたわけでございますが、基本的には橋上駅舎の建設ということでもって進んでいるわけでございます。これは自由通路であるか、あるいは橋上駅舎、どちらかという問題ではございませんで、自由通路をつくった段階でも、次の段階にはその自由通路と整合した橋上駅舎の建設、こういうことになるわけでございます。現在は橋上駅舎ということでもって進んでおりまして、今辻田議員はできないとおっしゃいましたけれども、10年間はできなかったわけでございますけれども、私どもは橋上駅舎の建設に向けてこれから進んでまいりたい、こういうことでございます。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） 私は残念だと思っていますけれども、橋上駅ができなかったから議員やめなくて済みましたけれども、私そのつもりでもって言ったんですけれども、残念ながら今日になっています。そして、私はもうそういうことはよしませうということ。

これについては、私は本間市長さんともいろいろと詰め合わせて、橋上駅をやろう。だけれども、橋上駅は地元負担が大変だ。それでもって、いろいろ面倒だから自由通路にしようよといって、本間さんも自由通路にした。それは本間さんとの差しでもって、私も今以上にファイトがありましたから、

食いついていましたものですから、そういう話だった。しかしながら — 自由通路ということで本間さんが打ち出した、さっきも出ていたように。そして、その後半澤さんになって、自由通路でなくて、半澤さんは理想の高い人ですから、橋上駅舎にするんだということでもって、橋上駅舎に取り組んだ。しかしながら、さすがの半澤さんも、とにかく余りにも地元負担が多過ぎてできない。設計図まで依頼してでき上がったでしょう。駅周辺の委員会の中でもって出たでしょう、設計図まで。その図面の一面はここにも写真で載っているでしょう、そのときの模型図が。そのときにもう駅舎までやるということで、半澤さんはこれを何としてもやるということだったけれども、どうしてもそれがちゃんになっちゃった。後で聞いたら、余りにも大変なんだよ。こんなことはとてもできないのもって、自由通路でやるしかないということでもって、さすがの鼻っばしの強い半澤さんも、財政的な負担がたまらないということでもって、自由通路ということを打ち出して今日にきているんです。そこへきて、今経済状況が非常に悪い。そして、自治体の財政も赤字になってきている中でもって、そして当時はまだ国鉄であったんです。それで、今はＪＲになっているんです。そういう中でもって、地元の負担が大変な中でもって、そうすぐに橋上駅ができるなんていうことを本当に考えているのかどうか、私は疑わしいわけです。

しかも、市長は市長自身でつくった基本計画、さらには市長が発行したところの整備計画 — 館山都市計画事業計画、これ全世帯に配りました。そして、ことしの施政方針演説の中でも、自由通路をつくっていきます。そして、ＪＲと交渉していますということを言っているんです。それでもって、３月の議会でもって３人の議員から質問が出たにもかかわらず、その点が明快になっていないんでもって、さっき言ったように新聞発表では、自由通路という話があったけれども、橋上駅でやっていきます、その合意を得ます、こういうのがぼんと出てくる。これでは議会をどういうふうに見ているんですか。また、市民をどう見ているんですか。この基本計画なり総合計画、市長の施政方針演説、これは権威のあるものです。そう軽々に変えられたんじゃたまらないわけです。１０年前か２０年前そういう話があったことを、当時はそうだ

ったからということ — こういう市政運営をやったら市長自身が困るんじゃないかと思って、私はこの点、本当に市長は率直に市の状況を裸でもって我々と話し合って、そして一番ベターな形でもってやりたいと思っています。足引っ張る気はありませんけれども、つくってもらいたいです。こう変わられたんじゃもうやりようがないということですから、この点について、その決意のほどはどうか、もう一度。

これ以上進めませんが、結論的には数十億の金を市が出せるか出せないかということが結論だと思う。今までそのことがあって、本間さんも半澤さんもできなかったことが、経済事情の状況が悪くなった今、それを超える財政負担ができるのかできないのか。何をさておいても、ほかの事業をやらなくたってその金は持っていくんだということがあれば別だと思いますけれども、そういう決意ができない中でもって橋上駅のことを軽々に出すということは、私は問題があろう、むしろ市民を惑わすというふうに思われるわけでございますけれども、この点はどのようにお考えになっているのかお伺いしたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 先ほど来言っておりますように、自由通路と橋上駅舎のどちらかというような問題ではございませんで、施政方針の中でも、東西の一体化を進めるということでもって施政方針の中で表明したわけでございますけれども、館山市としては橋上駅舎の建設を進めていく。その段階でもって、過去においてはその一つの段階として自由通路という段階がございましたけれども、先ほど市長答弁にもございましたように、平成4年6月の議会で採択を得まして、今回橋上駅舎の建設の促進協議会をつくって、さらに一步進めて積極的にやっていく。そういうことでって今回の協議会を発足させた、こういうことでございます。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） 結構です。けれども、この基本計画に書いてあることは — そういうこと書いてありません、どう見ても。見てください、もう一度。市長、ありますか、見てください。そうは書いてありません。新

聞で報道されたのはそうでしょう。自由通路じゃなくて、橋上駅をやって合意をとっていくんだということをだれか記者発表しているんでしょう。こういうことじゃ——私はその点、駅つくるんならつくと思う。それで、市長もあらゆる予算をけ飛ばしても、何が何でも駅へ——この前は10億だったそうでございますけれども、20億になるか30億になるかわかんないけれども、とにかくやろうという気になって、ほかのものを犠牲にしたって金はつくと。市長がその気になれば私も協力します。できるだけ知恵を絞って賛同します、ほかの議員はどうかわかりませんが。ぜひ庄司市長のもとでもって橋上駅をつくってもらいたいと思います。だけれども、その決意がないんでもって——この間私同じこと言ったんです。私は議員やめて政治から手引きますと言ったら、絶対つくりますから、こう言って10年間できなかったから——冗談みたいな話だが、私は真剣に考えています。また同じことをここでもってやられているんです。また10年たったらどういうことになります。幾ら私が力のない議員だって、そのぐらいのことは——もう何度も、2度3度繰り返されたんじゃ、これはもう本当に混乱するだけです。

その点についてはこれ以上申し上げませんが、ひとつ十分に——駅舎建設協議会もできたことでございますから、ひとつ駅舎の実現に向かって頑張っていただきたいと思います。橋上駅の建設については、私もできるだけ協力はいたしてまいるつもりでございますので、その点は誤解のないように。ただ、くるくる変わって——もう少し議会の方を信用して、こういうものをやるんだったら、最初から書いておいてもらわなきゃ困るわけで、その点について私はちょっと意見を申しただけでございますので、どうも済みませんでした。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） もう一点正しく理解してもらうために言わせてもらいますけれども、今辻田議員の手にしたいいわゆる基本計画の中では、ちょっと読ませていただきますと、表題は館山駅橋上駅舎等の建設及び東口地区市街地再開発事業等の促進ということになっておりまして、文章は西口地区土地区画整理事業及び東口地区市街地再開発事業の進捗に合わせて、将

来の橋上駅舎と整合する自由通路の建設を促進する、こういうことでございます。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） それで結構です。そういうことを言っているわけです。その下には自由通路L55メートル、W5メートル、用地取得、こういうふうに書いてありまして、そのほかには——自由通路をつくって、それからこうやるという2段階構えですから、それはそれで結構です。それはどちらでもいいですから、自由通路をつくって、それから駅舎をつくるよりも、一挙に駅舎をつくった方がいいわけですから、それにはただ一つ、市長が半澤さんにも本間さんにもできなかった決断をして、膨大な予算を引き受けるということ以外に今までからいってないわけですから、私はそれらの場面に3回、4回遭遇して、そういう苦い目を食って、前の先輩市長ができなかったわけですから、庄司市長はできると思いますので、ひとつやっていただきたいというふうに期待をするのみでございます。

それから、次にリゾート、ウエルネスの点については、もう時間もなくなりましたから省略いたしますけれども、国体の開催の誘致に際し、前回剣道、柔道、ヨットを開催したわけですが、次にこの国体を誘致することになりますれば、何の種目をお考えになっておるのか、お考えがあるのかないのか、この点について伺います。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 現時点におきましては、これをと明示することはありません。ただ、県といたしまして、先ほどもお答え申し上げましたとおり平成19年度ということでございますし、この決定につきましては、内定がぎりぎり5年前というような話も聞いておることございまして、種目等につきましても、その前後において要望が出されるのではないだろうかと思ひまして、現時点ではまだ検討を——それぞれスポーツ審議会等にもひとつ話をしながら出していくということになると思います。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） 5年前云々というのは、それはもう——そんなこ

とはないんです。私も38年に議員になって、48年の国体開催のときには国体開催委員でもってかなり取り組んできたわけですが、既に国体の開催の48年の5年前ぐらいから県大会とか関東大会、インターハイのプレ国体ということでもって開催しているんです、剣道だって柔道だって。そして本番というわけでもって、もう既に、いきなり国体やるんじゃないくて、そういうプレ国体を何回か積み重ねた上でやっているわけで、それも大変なわけです。したがって、既に10年ぐらい前に前回も確定しておいて、そして柔道、剣道場の建設をして、そして5年ぐらい前にはそれを完成させて、もうプレ国体を連続的に5年ぐらいやってきていることは前回もあるんです。今も同じなんです。それを今のような認識でいたんじゃない、今度は国体持ってこれないです。千葉県で国体をあれだけやってやらないということになれば、県だって道路はつくってくれませんし、景観だってそんなに力入れてくれません。間違いざたでもって国体という場合には道路をつくったりまちの景観をやったりして、すごいことをやるわけですから、それから外されるということになれば、本当に寂しい限りになってしまうわけですから、これはもう真剣になって考えなきゃいけないと思うんですけれども、その点についてはどのように思っておるのか。

もう一点は、県民体育大会の南部の大会が2年後——これは私が聞いていることは、鴨川は自分で決定している、決定しているということを言っておるけれども、体協ではまだ夷隅、鴨川地区というだけでもって、正式決定にはなっていないはずだからということをおっしゃいました。しかしながら、今になってみればもう鴨川でやるしかないのもって、そうなるかと思うわけですが、そのときに、前回は館山で剣道とテニスを県民体育大会でやりましたけれども、2年後の大会は何の種目を、県民大会を館山市で開催しようというふうに考えておるのか、それについて対応はどのようにされておるのか、この点について伺います。

◎副議長（川名正二君） 教育長。

◎教育長（高橋博夫君） 鴨川の大会の決定につきましては、平成4年の5月15日の第45回県民体育大会の代表者会議におきまして鴨川に決定している

というふうに伺っております。

なお、そのときの種目決定につきまして、本南部におきまして館山市が何をやるかということはまだ事前協議の段階でございまして、ここで何をやるということを標榜するということはちょっと差し控えさせていただきたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） そういう消極的なことじゃ——県大会ですから、何の種目をやるにも、相当の人数と、そして相当の施設を有していなければできないわけでございまして、かつては学校等を使ったんですけれども、今は観覧席がなきゃいけない。サブグラウンドがなきゃいけない。そして、大会の参加人数も非常に多い。1種目だけでも相当な数が出る。駐車場の問題等大変なわけでございまして、決まってからできるというような状況でないことをひとつ御理解いただきたい。私は柔道、剣道、それから陸上競技その他の団体へ行っても、県の公認のものをやるには非常に難しい。プールだって、ヤードプールの——公認大会はもうヤードだけしかないから無理だ。公認の水泳大会場もないしというようなことを水泳関係者からも聞いたし、野球場も公認の野球場はないし、陸上競技場もない。剣道、柔道にしたって、スタンドその他がなければなかなか困難だというようなことも言われておりまして、前は何かやったものの、これからはかなり難しいと言われてるわけですから、そこら辺は安房の南部の中核都市館山として十分考えてもらいたい。

それから、次にスポーツ振興委員について、市長は任命に際してどのような意見を出されたのでしょうか、そして、剣道、柔道、水泳等の専門家が含まれていなかった点を不思議に思われなかったのでしょうかどうか、この点について市長の御意見をお伺いしたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 先ほど教育長から答弁申し上げましたように、スポーツ審議会は幼い子供から熟年まで幅広い健康増進、体力増強、そのためのスポーツ関係の御提言をいただくわけでございまして、その各スポーツ団体

の組織でございます体協から委員の方が出ておりますので、広く御意見をいただく。単独のスポーツというわけじゃなく、それを超えて幅広くお願いしてあるという段階でございます。

◎副議長（川名正二君） 辻田議員。

◎26番（辻田 実君） 私は5～6年行政視察に行きますと、必ずスポーツ審議会の起案書、メンバーを見てまいりますけれども、そういったところはほとんどございません。そのまちの特色というものが出ております。そして、確かに生涯スポーツの普及というものもございます。しかしながら、スポーツ振興法の第14条には、国及び地方公共団体は我が国のスポーツの水準を国際的に高いものにするために必要な措置を講ずるよう努めなければならないというふうに明記されているわけです。これも一つの柱なんです、スポーツ振興法の。この面が欠落しているんじゃないかということで、日向市においても豊川市においてもみんな — そのまちが野球が盛んだったら野球の方から2人、3人とか、いろんなそういった専門の種目については出て、それはまちの宝だということでやっておる。

私に言わせれば、通り一遍で各団体ずっと10人並べたということではなないように感じられるわけでございますけれども、この点については教育的な偏見があっちゃならないということだろうと思ひまして、スポーツ振興法の18条の4項には、市町村の教育委員会は委員の任命に当たっては市町村長の意見を聞かなければならないというふうに明記されておるわけでございます。市長もこうした点についてチェックしているはずだと思うわけでございますけれども、何かあけてみると、館山の本来の姿というんですか、そういう特色的なものが反映されない状況でもって、非常に残念なように思うわけでございます。この点についてもう少し市長、教育長 — 市長はもう体協の役員等も長くやられておりまして、スポーツマンであるわけでございますから、二中の水泳が優勝したときも当時いまして、全国優勝したこともあるわけございまして、剣道の女子の全国優勝もあったわけございまして、そういうものの館山の基盤を、専門家を入れずして頭を並べるということについてはどうしたことかな、どこかに手違いがあったんじゃないかというふう

に私は思っているぐらいでもって、今さらこれをどうこう ― 定数は10人以内ということで10人選ばれていますから、追加するわけにはいかないと思うわけでございますけれども、こういう点については内容のあるものをもう少し ― 私がもうぎゃあぎゃあ言ったからつくったというふうな格好になっているようでございますけれども、それならそれなりにもう少し内容的な意見を聞いてもらってもいいんじゃないかと思うわけで、そういう機会があったにもかかわらず、前の課長についても若干の意見を申し上げましたけれども、それらについてはほとんどいやというふうなことでもってなっておりましたけれども、今後ひとつそういう点については十分内容のあるものにしていただきたいと思います。

◎副議長（川名正二君） 以上で26番議員辻田 実君の質問を終わります。

次、12番議員岩村勝弘君。御登壇願います。

（12番議員岩村勝弘君登壇）

◎12番（岩村勝弘君） 私は今まで通告の順番がトップないしは前段にありましたが、しんがりを務めるのは今回が初めてでございます。いつでもしんがりを務める人たちがおつき合い願いたいと思いますというようなごあいさつをしておりましたが、今その心境がわかりました。前回者同様よろしくお願いいたします。

なお、ちょっと歯を悪くしておりますので、歯切れが悪くて申しわけありません。

さて、私は今回次の3点を通告をいたし、館山市民の皆さんの御理解とさらなる御支援をお願いし、また各官庁の方々、なかんずく館山市長を初め、市当局の皆さんの積極的な取り組みを期待し、御質問をいたします。3点とは、富士ディーゼルの跡地に官庁街のサービスエリアを建設することについて。2、運輸省の海岸整備地域に指定されたのに伴い、その中に総合政策としてかねてよりお願いしている大噴水を取り上げていただきたい。3番目、駅周辺の整備について、特に国鉄跡地の買収地の利用法と公共施行による東口再開発計画を要望いたします。

では、まずその第1点、富士ディーゼル跡地の有効利用についてでありま

す。この点については既に2年前通告をいたしました、総務部長の答弁で、当時の段階では各官庁にその意向はないとのことでした。そこで今回は、私は各官庁に私自身がアンケートを出して御回答を願い、私自身の足で回って実情を聞いてきました。問題が大きなプロジェクトであり、かつ早急なことだったので、個人的見解ですが、多数の官庁の方々がこの構想に賛意を表してくださいました。

それでは、私がなぜ再度この跡地利用について市当局の再考をお願いするか、それには2つの理由があります。1つは、庄司市政の政治姿勢に先見性があり、かつ実践力があります。そこで、市の将来のために決断して下さることを期待したからであります。

庄司市政は、1期まだ半ばであるにもかかわらず、重要課題に次々と取り組んでくれるのであります。具体的には、館山市で最も重要な上下水道の問題であります。まず、上水道は南房総広域水道であり、その管理者として行政手腕を発揮し、その構想は着々と進んでおります。また、下水道においては公企業体で、全くの金食い虫と言われ、敬遠されがちの事業ですが、いち早く取り組んでくれたのであります。先ほど辻田議員も言うておりましたけれども、たしか半澤市長も――前の歴代市長がやれなかった事業、特に下水道の問題をまだ日の浅い庄司市政が打ち出したのであります。館山市は海だと思います。海の浄化が第一条件です。言うまでもなく、上下水道は文化都市のイロハであります。その昔、ローマは水道に象徴されている都市であったと思うのであります。

また、商工会議所を初め、各種団体の署名運動を背景に県に折衝されて、年来の夢の県立文化ホール誘致に成功したのであります。また、インダストリアルパークの進捗状況は良好と聞いております。

現在市が先導されている橋上駅の建設には、6月1日建設促進委員会が設置されたのであります。先ほど辻田議員から、5月29日ですか、新聞に書かれておったというお話がございましたが、6月1日発足をするということが書かれておりました。これは皆さんも御存じのことと思いますが、まだ館山に海水浴のお客がたくさん来るころ、跨線橋でいいからつくってくれ、そう

言っていたわけです。ですから、20年前、30年前、あのころ跨線橋をつくってくれと言ったならば、本当に何を言うんだこのやろうというようなくらいの雰囲気でした。しかし、それが橋上駅に目標を置いて建設しようという雰囲気になってきておるんです。そこで私は — 私も現在館山市の町内会連合会の理事をやっておりますが、先ほど市長がちょっと言われましたが、館山市町内会連合会では、会長は田村さんなんですけれども、彼を中心として町内会で陳情をしたわけです。そういうような経過を経て、それを受けて跨線橋から橋上駅へと変わっていったんじゃないかと思うのであります。私はいい方になっていくんだから、そんなに悪いことをしていない。まして金を、予算を食うということで、大変だなという思いがしているわけでございます。

運輸省の海岸整備地域に、全国の中の3つに指定を受けたということは、私は庄司市政を国が評価したものだと思っております。やる気のない市長のところに国費を1億2,000万も投入することはございません。やはりやる気のある、一生懸命やろうという市長に対して — 国はやっぱり目があるなという感じを持ったのであります。

そこで、今回の一大プロジェクトでございますが、館山官庁街サービスエリア建設はいかかなものかとお尋ねいたします。

今の東京都、その昔東京市であったころ、名市長と言われた後藤という方がおります。私は子供心にどうしてこんなに大きな道路をつくるんだろうか、なぜなんだろうと思いました。道路の幅員によって13間道路とか20間道路とか言われ、子供たちは渡るのに大変でした。そして、通るものは何かというと、大八車という車です。ガラガラガラガラやって。リヤカーなんか便利で、とても便利だな、軽いな。自動車に至っては、全くたまにしか通りません。当時の子供たちは — 私なんかですけれども、ガソリンのにおいがいいにおいだといって、自動車が通るとその13間道路に駆けていき、みんなで一斉に深呼吸して、ガソリンっていいにおいだなと言いました。ところが、どうでしょう。私がよわい60歳半ばです。50年、60年たつと、今では狭いくらいです。いい道路をそのころつくったものだ。皆その後藤という市長に対し、当

時から名市長であるということをたたえておりました。

政治は先見性です。先を見通す力だと思います。それを決断し、実践することだと思います。先ほど申し上げましたように、庄司市政は1期にもかかわらず、後世に残る事業を手がけております。その意味で、私は庄司市長だからこそこの一大プロジェクトを御決断してもらいたいと思ってこの壇上に上がったわけでございます。

次に、再度提言する第2の理由に入ります。もう一つの理由は、富士ディーゼルが解散して既に3年以上になると思います。跡地について外部から買収についての話がありますかと聞いてみると、公共下水道の終末処理場に売却されただけで、以後全く話がありませんとのこと。3年以上もたつのに話がないということでは、もう問題にはならなくなっているのかな。昔は北主南従の県政と言われました。それは昔のことで、現在の県政ではなく、県都へどこからでも1時間という構想です。この跡地は県の構想の中にある一等地です。なぜ外部から買収についての話がないのか。原因はどこにあるとお思いですか。値段でしょうか、価格でしょうか、何でしょうか、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

冒頭申し上げましたように、各官庁はこれは千載一遇のチャンスだと言っております。また、一つだけはリゾートに活用したらどうかという意見がありました。あの土地ならばアーバンリゾートということになると思います。しかし、土地の利用価値を考えて、損をするんじゃないかと私は判断しました。官庁街建設には市民の反応は明快です。それは、半永久的に住民の方々が1カ所で用事を足せるということでもあります。経済的にも時間的にも効率的に利用できるということです。全国的にも珍しいケースとして視察に訪れるでしょう。館山市が活況を呈することになります。

しかし、私はこの原稿を書きながら、一大プロジェクトであり、余りにも大きいので、実現には幾多の問題点があり、提言に対し二の足を踏みました。私どもの地元の都市計画道路の八幡－高井線も地元の話があってから約15年かかりました。私ももちろんこの構想が一朝一夕にはできないと思っております。そこで、この構想の一番問題点ないし障害になるものは何だろうかと

思いました。市のお考えを聞かせていただきたいと思います。

現在の世の中の流れは、統合して大きな行政区に移っていくという傾向にあると思います。私は安房が一つになり、安房市となり、都道府県は道州制になることが将来の形であると思うのであります。この点、この跡地は館山市ばかりでなく、安房の中心であります。

それでは、この問題はこのくらいにしておき、第2の問題として、先ほど申し上げました運輸省の海岸整備地域に指定されたことについて御質問をいたします。それに関連して、私は総合計画の中に、この指定を受けた中に、かねてより陳情、お話し、お願いをしている噴水の件を取り上げていただければと思っております。これはやはり相当のお金がかかりますので、どうかは難しいと思いますが、しかし今の館山には目玉がない、画竜点睛に欠けている、そういうこともございます。そういう点で、館山市の目玉をつくらせていただきたい、こう思っております。運輸省の整備ですから、高速艇の発着所、そういういろいろな点についても考えがあるんですけれども、今回はとにかくその1本でお願いしたいと思っております。

それから、第3番目ですけれども、それは、私は駅周辺のうち、特に東口の再開発の問題を取り上げていただきたいんです。なぜか。先ほど申しましたように、西口は昔だったら何言っているんだ、跨線橋なんてとんでもない話だ、このやろうと怒られちゃったところです。ところが、現在の東口は反対に非常にウイークポイントになって、弱いところになっております。手を差し伸べることだと思います。私はそういう弱いところに手を差し伸べるのが政治であると思うのであります。そういう点、現在西口といえば、そういうように署名運動もやりましたし、北条地区としましてもそういうようなことをやりましたし、全部を挙げて西口、西口ということでやりました。ところが、もう東口は後がない、待ったなしのときを迎えております。ジャスコが開店し、西口が完成していく。東は特に今後私は弱いところになってしまふんじゃないかと思えます。

そういうようなことで、東口の再開発は、先ほども出ておりましたけれども、平成3年度の総合計画の中に東口開発は組合施行となっております。何

ページかに出ております。そうじゃなくて、私は東口の方も公共施行でやっていただきたい、こう思うのであります。

そういうことをお願いして、質問を終わります。御答弁により再質問いたしたいと思っております。大変ありがとうございました。

◎副議長（川名正二君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） 御答弁申し上げる前に、初めに私がどこかで演説をやりたいようなことをかわって言っていただきまして、ありがとうございました。

さて、ただいまの岩村議員の御質問にお答えいたします。大きな第1、富士ディーゼル跡地に官庁街サービスエリアの形成はとの御質問でございます。これは、現時点においては国、県の移転に関する動向等が不明確でございますので、今のところ考えておりません。

次に、富士ディーゼル跡地の処理問題についての御質問でございますが、この土地の地権者がおられるわけで、その地権者と話し合いをしてございませんし、話も聞いてございませんので――他人の土地でございます。市長としての見解は差し控えさせていただきます。

次に、大きな第2、海岸整備についての御質問でございますが、さきに永井議員に御答弁申し上げましたとおり、この事業は海岸景観を生かした質の高い海浜空間の整備を目的として創設されたもので、宮崎県の宮崎市の海岸に続きまして、富山県の海岸とともにモデル地区として指定を受けたものでございます。

なお、事業主体でございます千葉県において実施されます調査結果に基づき計画が策定されていくわけでございますが、個別事業等については現在まだ論議する段階ではございませんので、御了解賜りたいと思います。

大きな第3、駅周辺整備についての御質問でございますが、まず国鉄清算事業団から買収いたしました土地の利用につきましては、この土地は先ほど来出ています橋上駅舎の建設等、駅周辺市街地の整備と活性化を進めていく上で必要不可欠という判断のもとに取得したもので、今後有効利用してまい

りたいと考えております。

次に、東口再開発計画は組合施行ではなく、公共施行としてはどうかという御意見でございますが、この地域は商店街の近代化と活性化を目的といたしました土地の高度利用を図るため、区域内の権利者が自主的に組合を組織して、組合員の創意工夫による再開発が適しているとの判断から、公共施行ではなく、組合施行を提案してきたところでございます。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） それではまず、富士ディーゼルの跡地を工業用途地域から外していただきたいんです。先ほど申し上げましたように、この買い手がなかなかつかない、またいろいろな話し合いの場を持たないということは、恐らく工業用途地域であるからほかにいろいろ持っていけないと私は思うんです。一番最初にこの質問をしたときに、助役さんが県と相談します、企業庁と相談をしますと言われたときに、どういう意味なのかと初めはわかりませんでした。そこで、これは先ほど来出ている基本計画、あの本の中に――工業用途地域、これをぜひあの地域からそれだけは――これはできると思いますので、県の方と相談しなきゃいけないと思いますけれども、これはこの間都市計画法が変わって、その主体性が割合に地元に移ってきているというようなことでございますので、この外してもらいたいという意向はいかがでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 用途地域の一部の変更ということでございますけれども、この用途地域につきましては、昭和44年に地域指定をいたしてございまして、当初指定をしたときには追認的な用途指定を考えて指定してございますが、20数年間現在の用途地域の指定に基づきまして規制、誘導してまいり、一時的な変化によりましてこれを変更することによりまして、周辺に対する非常に混乱を招くおそれがあるというふうに考えておりますので、現段階では一部変更をすべきでないというふうに考えております。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） 20年間ですか、44年以来変わらずにやってきたということで、現在は急には変えられないということでございますけれども、このほかにも、館山駅へ直接寿司甚のところから入ってくる3.3.1、計画道路3.3.1だったか、あれも、先ほどちょっと出ましたけれども、D街区、いわゆる館山の駅前組合施行でやろうとって、日東交通と十字屋で力を入れてD街区が県へ持っていった。ところが、これは計画道路がありますよ。それで、計画道路、都市計画に従ってのこれがある限り、これを尊重しなければなりません。根もなくすべもなく、とにかくだめ。それを考えてみると、今こそ館山市はいろいろなこれからの将来像、この間のマスタープランですか、その計画の中にいろいろこの点を見直してもらいたいと思っておるんです。

それで、特に今の工業用途地域から外すということはどういうことかという、今インダストリアルパークが九重に相当進捗しております。そのインダストリアルパークとこの3万坪の用途地域が競合してしまうんです。それで、今工事は順調に進んでいっているんでしょう。ところが、我々がほかの県を視察したときに、山口県宇部を見せてもらったときに、宇部テクノパークというところを見ました。そこは非常に入ってきています、企業が。ところが、和歌山県の田辺市——弁慶の生まれたまちです。同じくインダストリアルパークというような工場の誘致を行っていましたが、さっぱり来ません。これが問題です。さっぱり来ません。宇部の方はすぐ完売、完全に売れてしまします。交通の要地なんです。とてもいいんです。すぐ売れちゃいます。空港も、それから新幹線も国道も、あらゆるものがわきを通っています。すぐ売れちゃうんです。ところが、田辺市の方は全然売れない。私は富士の3万坪、こちらにもやっぱり、3万坪にも工場を呼ばなきゃいけない。インダストリアルパークの方も企業を呼ばなきゃいけない。この競合するところに私は問題点が起きてくるんじゃないかと思いますが、この点はいかがですか。

◎副議長（川名正二君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） 先ほど申し上げましたように、用途地域が追認

的に指定されてございますが、確かに今まで工業地域となったことについては、この場所に工業地域があるのは不自然な部分を感じられないわけではございませんが、一部において工業系の施設、NKKプラントというのが現在工場立地が来ているというように聞いておりますので、やはり先ほど申し上げましたように、一部が消えたからすぐ変更するというようなことはすべきでないというふうに考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） あのNKKというのが、日本鋼管が後であそこに入ってきましたから、富士というよりも、現在本当は跡地整理人は日本鋼管、そういうあれで来ているんです。だけれども、我々は通常富士ディーゼルということで言っていますので、通称で言っていますけれども、そういうことで変えないとなると、どうしてもインダストリアルパークとの競合性がある、富士ディーゼルの跡地も3万坪ということで広いですから、工業の人たちを向こうにも呼ぶ、インダストリアルパークにも呼ぶ、これは容易なことじゃないです。私も随分いろんな場所を視察をさせていただきました。見ておりますけれども、大変だなと思います。

じゃあ次に、この市役所は現在新築についてちらほら話がありますけれども、まずそういう新築について、その考え方はありますか。簡単でもいいですから、ないとかあるとか、全然こうだとかという……。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 将来に向けて基金を積み立てているところでございまして、現在何年度にというような計画はございません。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） それでは、場所は現在地が適地と思っておりませんか。建てる建てないにかかわらず、市役所として現在地は適地であると思いませんか。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 現在のこの土地は、長い間いわゆる官庁街と

して、それぞれ警察ですとか税務署ですとか集積されてきたところでございますけれども、適地であるかどうかについてはそれぞれ個人の見解によって違いますので、私の方でどうのこうのと言うことではないと思います。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） それでは、私は現在、将来にかけて、特に将来の場合、いわゆる自動車社会という時代を迎えることは必定です。そういうようなことを考えて、現在地はそういう社会に不適合じゃないかなと思いますが、いかがでしょうか。大変しつこく迫るようですけれども……。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 今現在の庁舎につきましては、御指摘のようにいわゆる駐車場ということで、駐車場が少ないということでもって御迷惑をかけているところでございますけれども、今後の問題といたしましては、やはり立体空間の活用とか、いろいろなことが考えられますので、今の段階ではなかなか答えられないことかな、そういうふうに思っております。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） いろいろ意見があるようですが、意見があった場合にはお教えになりたいと思うんですけれども、ただ私が官庁街を回ったときに、ある官庁で、まず館山市役所で、地元であるし、大きな役所ということで、まず先導していただきたい。主導的な立場に立ってもらいたい。それには館山市役所がまず行ってもらいたいけれどもなというような意見を申しております。それで、県の出先機関は合同庁舎ができておりますけれども、あれも28年たっているそうですけれども、国の出先機関は建設省で、現在中央では、中央の方の考え方は、そういう相談、協議を進めているそうです。そういうようなということはどういうことかということ、国の出先機関も合同庁舎にすべきであるというのが今国のやはり流れなんですよ。そうかな、勉強になるなと思ったんですけれども、そういうようなところから、一遍に館山市役所がもし出て行って、じゃあおれが先出ていくと行って、例えば法務局なんかはもうせっぱ詰まっているんです。そうかといって、今言っているような――8年しかたっていない。食糧事務所は8年しかたっていない。い

ろいろなばらつきがあるんです。先におら今苦しいからこの場所にじゃあ行こうって建ててしまうと、機能的な配置ができないんです。

そこで、私は建設促進委員会、そういうようなものをつくっていただいて、駅のときにもつくったけれども、そういうみんなが相談する場所ができれば、恐らくその内容でもって話を進めながら、じゃあ館山市役所は青写真ができればここ、安房合同庁舎はこの辺——というのは、保健所では、私たちの隣に土木出張所が来られちゃ困るな。福祉事務所だとか、福祉関係の方々と一緒になるならば、ちょうどコミュニケーションが図れる。そういうような意味で、その機能的な青写真をつくるためにその建設委員会なるものをつくっていただきたい、その要望をするんですけれども、いかがでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 市長公室長。

◎市長公室長（永野 修君） 行政サービスの観点からすれば、公用施設というのが集積するということは当然望ましいわけでございますけれども、今現在の段階で、先ほども市長が答弁いたしましたように、国、県の動向等をはっきりとつかんでおりませんし、今の段階につきましては考えておりません。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） ともかく皆さんの御協力がなければだめなんですから——わかりました。

それで、今後いろんな点があるんですけれども、最後のお願いで、噴水の件ですけれども、これはいかがでしょうか。地元の負担は13億と言われていきますけれども、これ5億ぐらいで、5億でもってジュネーブと——ヨーロッパはジュネーブ、アジアでは館山、この両壁、東西を分ける私はこういうようなものが上がっていれば、目玉になっていくと思うんです。そして、その波及効果は、さっきから出ているように、橋上駅にも、それからいろんな点に波及してって、そしてJRの方でも、たくさんお金がかかるけれども、そういうものをつくれば、じゃあ話に乗りましょうよというようなことで一枚乗ってくれるかもしれない。それを期待して、そういう波及効果——それに、噴水が上がっている中にライトアップして、そしてみんなが見て、何か

異国情緒を味わっていただく。館山へいらっしゃいというようなことで、私は噴水の件を重ねてお願いをいたします。だけれどもだめだよと言われるとあれですけども、何とかそこをという話がありますが、どうでしょうか。いかがなものでございましょうか。

◎副議長（川名正二君） 経済部長。

◎経済部長（小沼 晃君） 大変難しい御質問でございまして、あれなんです。先ほど市長の答弁にもございましたように、平成5年度につきましては海域、海の中の状況を調査するというところでございます。これは当然魚類等の産卵場所があるというふうなお話も伺っております。そういう中で、どういう状況になっておるのか、その状況によりましては、例えばどういう対応ができるのか、または避けなければならないとか、そういうようなまず問題が先行して、その後にじゃあどういう事業の計画が可能なのかという段階に進んでまいるのはないかというふうに考えております。したがって、噴水といいましょうか、そういう個別の事業につきましてはもう少し先の議論というふうに私ども考えておるわけでございます。

以上でございます。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） そういう点で御検討願いたいと思います。私の方で検討いたしますじゃない。御検討願います。

それで、一番最後の先行取得したあの300坪、1反歩ですか、あの土地の有効利用といいますか、できればあのくらいの広さでも——これはコンサルタントや何かの専門家を入れなければいけませんけれども、あそこに——私が視察したのでは、とにかく茅野、長野県の茅野、ここは長野県では名の通っている地方デパートが駅ビルを管理しました。それから牛久、それから茂原、ああいうような駅前開発をしたところに——あのくらいの土地でも実際駅ビルができるかどうか。そうすると、東口の方も——とにかく商業の持つ威力というのはすごいです。茅野なんかはもう、反対側をつくったけれども、商店がないためにおりないんです、お客が。それで、官庁はあるんです。市役所だとかいろいろあるけれども、その新しくつくった窓口の方は全然利用

しないんです。ですから、私は商業の力、底力というのはこういうところにあらわれるんだなと思ったんですけれども、専門家に調べていただいて、あそこに駅ビルをつくって——またこれも金がかかりますけれども、駅ビルをつくっていただきたい、こう思いますので、いかがでしょうか。

◎副議長（川名正二君） 建設部長。

◎建設部長（三平孝司君） ただいまの駅前の清算事業団からの土地のことでございますが、駅周辺市街地の整備と活性化のために必要不可欠という判断から取得したものであり、その目的のためにどのような利用方法が一番よいか検討してまいりたいと考えております。駅ビルにつきましては、その建設に伴い生ずる商業床の既存店舗との調整問題等を考えますと、非常に困難であろうと考えております。

以上です。

◎副議長（川名正二君） 岩村議員。

◎12番（岩村勝弘君） いろいろと教えていただきましてありがとうございました。

以上、いろいろなことを申し上げ、また御要望いたしましたけれども、今後とも私どもも館山市の活性化とか館山市の発展のためにいろいろ苦言を呈しますけれども、ともに館山市ということを考えて頑張っていきたいと思えます。

どうもいろいろありがとうございました。

◎副議長（川名正二君） 以上で12番議員岩村勝弘君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時43分

◎副議長（川名正二君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明15日は議案調査のため休会、次会は6月16日午前10時開会とし、その議事は各議案の質疑を行います。

この際申し上げます。各議案に対する質疑通告の締め切りは明15日正午でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問

